

TOHO ACETYLENE Report 2025

東邦アセチレンレポート



ガスの未来、その一步先へ

Our Future, Take one step

当社は1955年に設立し、宮城県多賀城市に本社を置くガスメーカーです。

私たちは創業以来、その生産するガスを通して「持続可能な社会」の実現に貢献してまいりました。

私たちが作るガスは、過去も現在も、そして未来も、私たちの「社会」や「暮らし」を支えつづけます。

私たちは「ガスの未来と力」を信じ、一步先を歩みます。

東邦アセチレンのあゆみ

創立

1955

東邦アセチレン株式会社
設立(酒田市)



1959

仙台工場新設(多賀城市)



1960~

1961

東証第二部に上場

1966

液化酸素・
窒素製造開始(1号機)



1970~

1970

製造設備更新(2号機)



1991

製造設備更新(3号機)



2000~

2000

北日本アセチレン(株)設立
(アセチレン事業を分社化)



2002

東邦酒田水素(株)設立
(水素事業を分社化)

Contents

01 東邦アセチレングループについて

目次、編集方針、あゆみ

社会貢献製品、東邦アセチレンの今

05 持続可能な成長に向けて

トップメッセージ

事業方針

事業別概況

特集1 | グループ会社紹介

(東ホー株式会社)

17 CSRマネジメント

CSR担当役員メッセージ

東邦アセチレングループのCSR

E:環境

S:社会

G:ガバナンス

特集2 | 社外取締役座談会

役員紹介、スキルマトリックス

31 経営データ

10カ年の財務ハイライト(連結)

33 会社概要、株式情報

2025

70年の歴史と共に ガスの可能性に挑戦

私たち東邦アセチレンは設立以来、常に先を見据え時代の変化に対応しながら、ガスの力で社会に貢献し、未来を切り開いてきました。

今後も新たな可能性に挑戦していきます。

2010～

2011

東日本大震災発生

2014

本店を多賀城市へ移転



2017

東証第一部指定

2020～

2022

市場区分変更のため
プライム市場に移行

東京支社開設
デモキッチン併設



2023

自動運転トラック開発会社
「T2」に資本参加



2024

大阪支社移転
デモキッチン併設



現在の
多賀城工場

編集方針

当社は2022年度より、財務情報とESG関連などの非財務情報を一冊にまとめた「東邦アセチレンレポート」を発行しています。

本レポートを通じて、株主・投資家をはじめとした幅広いステークホルダーの皆様に当社への理解をより深めていただくことを目指し、トップメッセージや中期経営計画といった経営戦略、ESG関連などの非財務情報を分かりやすく編集しています。本レポートをステークホルダーの皆様と対話するためのツールとして積極的に活用し、企業価値向上に役立てまいります。

報告対象組織

本文に記載が無い場合は東邦アセチレン株式会社単体を対象としています。

なお財務情報は連結ベースの数値です。

また、環境情報のデータ収集組織範囲は、環境省の指標(サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン)に準じています。

参考ガイドラインなど

- GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
- 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

報告対象期間

2024年4月～2025年3月
(2025年4月以降の情報も一部含みます。)

発行

2026年1月(次回発行予定:2027年1月)

将来の見通しに関する注意事項

本レポートにおける当社の今後の計画や見通し、戦略などの将来予想に関する記述は、当社が開示時点での合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績などは記載と異なる可能性があります。

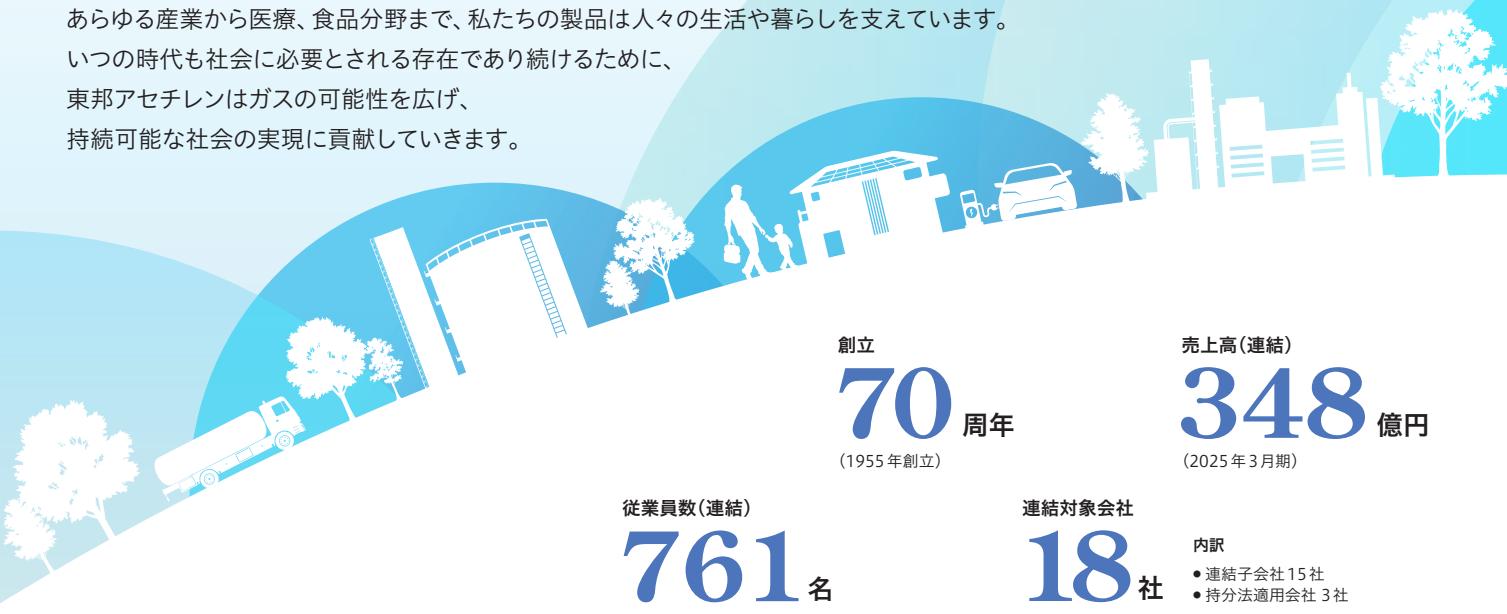
そのニーズは多岐に、 ガスは時代を動かす“力”を生み続ける

あらゆる産業から医療、食品分野まで、私たちの製品は人々の生活や暮らしを支えています。

いつの時代も社会に必要とされる存在であり続けるために、

東邦アセチレンはガスの可能性を広げ、

持続可能な社会の実現に貢献していきます。



創立
70周年
(1955年創立)

売上高(連結)
348億円
(2025年3月期)

従業員数(連結)
761名
(2025年3月31日現在)

連結対象会社
18社
内訳
・連結子会社 15社
・持分法適用会社 3社

社会貢献製品

産業ガス



高圧ガスは、鉄鋼・機械・半導体・化学などの産業分野から、食品・医療などの生活により近い分野まで幅広く社会を支えています。

製品

アセチレン、酸素、窒素、アルゴン、水素、炭酸ガス、混合ガス、アンモニア、その他ガス



365日絶え間なく生産し社会を支える産業ガス



クリーンエネルギーとして注目を集める水素

エネルギー



環境にやさしく安定供給に優れたLPガス、再生可能エネルギーの太陽光発電システム、リサイクル製品の再生重油などを取り扱っています。

製品

LPガス(CN-LPG含む)・LPガス供給機器・生活関連機器(厨房関連機器・給湯関連機器等)、石油製品(灯油、軽油、重油、再生重油)、太陽光発電システム、その他

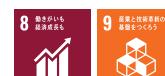


幅広い分野にエネルギーを届ける
LPGローリー車



環境にやさしく
安定供給に
優れたLPガス

産業機材



ガスをより安心してお取り扱いいただくために、安全で使いやすい器材を数多く取り揃え、モノづくりの現場を支えています。

製品

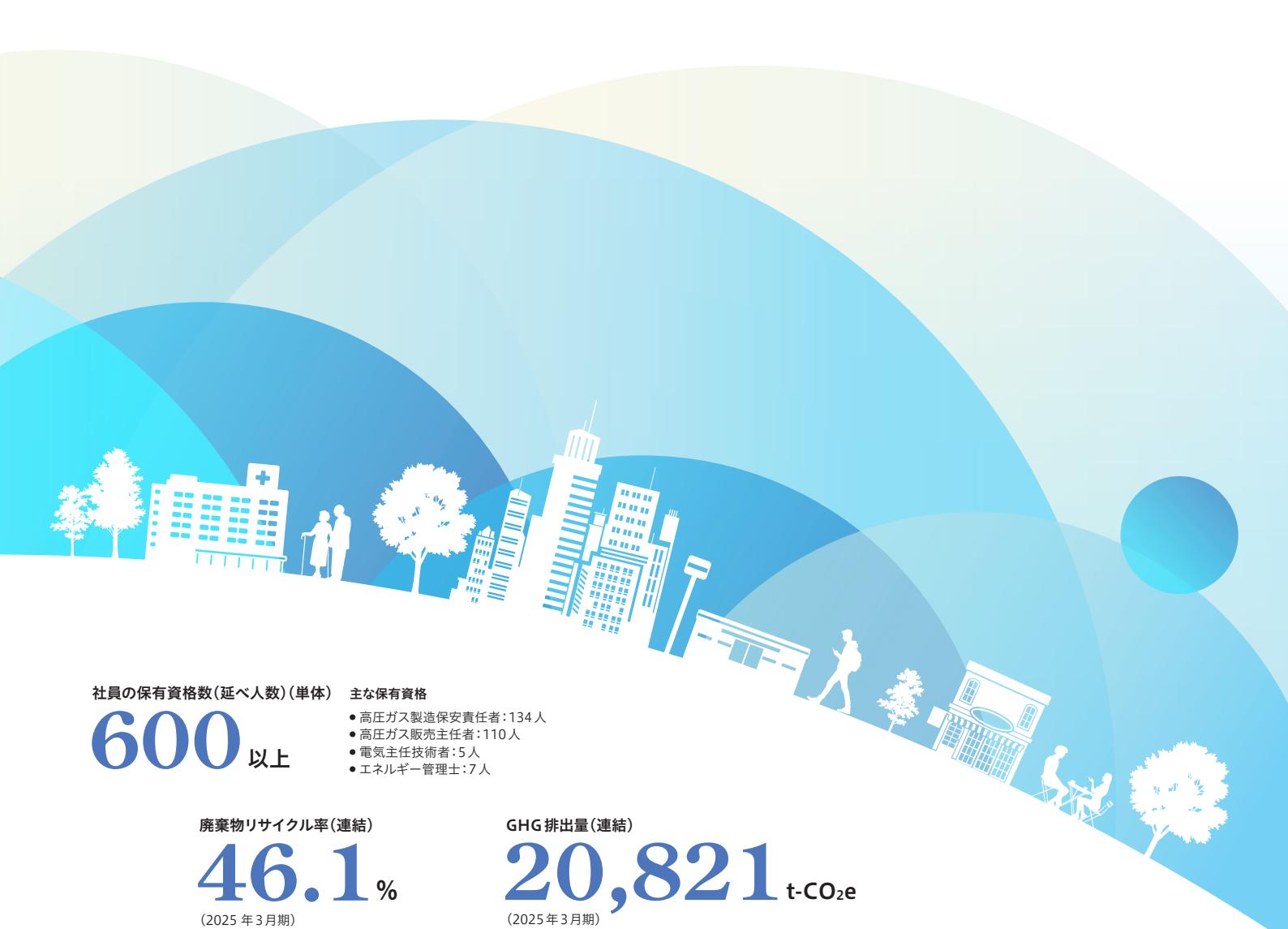
溶接材料・溶接溶断関連製品・溶接口ボット・溶接機、一般容器、金属加工品洗浄装置・洗浄剤



社会インフラに欠かせない溶接材料



安全で効率的な生産を可能にする溶接口ボット



社員の保有資格数(延べ人数)(単体)

600 以上

主な保有資格

- 高圧ガス製造保安責任者: 134人
- 高圧ガス販売主任者: 110人
- 電気主任技術者: 5人
- エネルギー管理士: 7人

廃棄物リサイクル率(連結)

46.1 %

(2025年3月期)

GHG排出量(連結)

20,821 t-CO₂e

(2025年3月期)

メディカル



超高齢化社会を迎える日本。私たちは、医療ガスの製造や供給、医療機器の販売を通じて、「暮らし」と「健康」に貢献しています。

製品

医療ガス(医療用酸素、窒素、二酸化炭素、笑気ガス、滅菌ガス)、医療ガス配管設備(設計・施工・保守点検)、医療機器、介護用品、福祉用具、その他



人々の暮らしと健康を支える医療機器



医療施設や在宅介護に必要な医療ガス

製氷機



氷菓子などの食品用途から、生鮮食品の鮮度保持用氷、反応熱除去などの工業用設備などさまざまなニーズに合わせた製氷機を制作しています。脱フロンに向けた自然冷媒による製氷機の開発も行っています。

製品

プレートアイス・フレーカー・角氷などの各種製氷機、スクレーパー・レークマシン・フライコンベア・Vフラップなどの各種貯氷・搬送システム



美味しいおさかなを食卓に。食品の鮮度保持に不可欠な氷



あらゆるニーズに柔軟に対応できる新時代の製氷機

エスプーマ



液状の食品をガスで「極上の泡」に変え、スイーツや料理などに華やかさと彩りを添えるエスプーマをはじめ、業務用デザートや理美容ガスなど、生活と暮らしを豊かにする製品を供給しています。

製品

エスプーマ(器具一式、食品用ガス(N₂O)、専用食材)、食品用ガス(N₂、CO₂)、業務用デザート材料、理美容ガス(CO₂)



どんな食材も泡にするエスプーマアドバンス TA ver.



世界に一つだけの業務用デザート

持続可能な成長に向けて

トップメッセージ



代表取締役社長
社長執行役員
ほり うち ひで とし
堀内 秀敏

Our Future,
Take one step

持続可能な未来志向で 事業活動を通じて社会から必要とされる 「東北発のきらりと光る企業」を目指します。

70周年を迎える企業価値をさらに高める

当社は2025年3月、創立70周年を迎えました。1955年の設立以来、基幹産業に不可欠な溶解アセチレンの製造・販売に始まり、「モノづくり」にこだわり、人々のより良い生活と暮らしの豊かさを実現するため、社会に必要とされるガスを供給してきました。時代とともに変化する社会課題の解決に取り組みながら、自社も成長し続けていく。いつの時代も常に先を見据えながら時代の変化に対応し、私たちはガスの未来と力を信じ、一步先を歩んできました。

いま、社会は多くの課題に直面しており、企業にはサステナビリティやESGに積極的に取り組む経営が強く求められています。私たちの経営方針「産業ガス及び関連する技術・機器等を通じ、経済的価値を創造するとともに、社会に貢献する」の実践は、まさに社会課題解決への貢献を通じて企業成長を目指すことにはかなりません。

次期中計を見据え、事業活動を推進

これを実現する具体的な取り組みが、2022年度から開始した4カ年の中期経営計画です。原燃料価格の高騰など外部環境

が厳しく、経営の舵取りが難しい局面が続くなかで、2022年度と2023年度は2年連続で増収増益となりました。中計3年目となる2024年度は、液酸プラントの大規模定期修理が要因で修繕費などの大幅な費用増大や、物流費の上昇などがあり、厳しい事業環境下での運営を強いられました。2025年度業績予想は、先行き不透明な状況のなかで、中計最終年度の目標値とは異なる数値を公表しました。しかしながら、成長のための戦略的な投資や人的資本経営は継続し、次期中計に向けて良い形でつなげていきたいと考えています。

現在、飽くなき原価低減に加え、高付加価値分野である食品用ガスの拡充、原燃料価格上昇などをタイムリーに製品価格に反映できたこともあり、一定の成果を上げています。一方で地政学リスクに端を発する資源エネルギー価格の高騰や2024年問題による物流費高騰、モノや労働力不足による物価上昇に加え、米国の関税引き上げによる事業への影響などもあり、先行きが見通せない厳しい事業環境が続いている。当社グループが目指す姿に向けて持続的な成長軌道を描いていくためには、さらなる努力が必要と考えています。

厳しい事業環境下においても、既存事業の競争力強化と成長分野への積極投資を行う両利き経営を推進しながら、事業ポートフォリオ改革を着実に実行し積極的にグループの企業価値向上に

業績推移と中期経営計画目標

	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 予想	2025年度 中期経営計画目標
売上高	340億円	354億円	348億円	350億円	400億円
経常利益	16億円	24億円	21億円	20億円	25億円
経常利益率	4.9%	6.9%	6.2%	5.7%	6.0%以上
当期純利益	9億円	14億円	12億円	12億円	16億円
ROE	6.1%	8.3%	7.2%	—	8.0%以上

持続可能な成長に向けて

トップメッセージ



取り組んでいかなくてはなりません。これまで、高圧ガス充填工場の更新・整備をはじめ、成長分野である食品用ガスの拡充を図るために東京支社や大阪支社の機能強化や新充填所の建設、東北における半導体などの需要増に対応する水素製造設備の能力増強など、成長につながる積極投資を行ってきました。また、LPガスについては、東北地方における人口減少や電化の進展により民生用需要は減少傾向にあるため、業容維持・拡大が見込める案件があれば積極的にM&Aを検討していきます。さらに産業用では、CO₂排出削減の観点から、重油などからの燃料転換需要が期待されており、これも確実に取り組んでいきたいと考えています。

また、SDGsを見据えた技術開発・研究開発にも注力していきます。潜在的な顧客開拓などマーケティングを強化しながら、スピード感を持ち挑戦していくことでイノベーションを創出し続けて持続的な成長につなげていきたいと考えています。

次期中計策定に向けての取り組み

当社グループはいま、大きな転換点にあります。これまでの事業構造改革や事業ポートフォリオ改革を着実に進めてきたことで、一定の事業基盤を構築できたと認識しています。今後は、これらをいかに進化・発展させるかという新たな段階を迎えています。現在、長期的な成長を見据えた次期中計の策定に向け、経営陣で議論を重ねています。

事業環境の変化はかつてないほど速く、激しくなっています。不確実な時代にあっても当社グループは変化を見通し、勝ち残り、発展を遂げなければなりません。そのために「どの領域で社会課題の解決に貢献できるのか」という未来志向で次期中計、長期成長ストーリーを描いていきたいと考えています。

ESG視点で取り組みを一層強化

企業が持続的に価値を高めていくためには、事業基盤であるESG(環境、社会、ガバナンス)の視点が重要であり、この取り組みを推進しています。

環境に関しては、製造業の基盤である安全と品質に関する取り組みを最優先に進めています。当社は公害対策や廃棄物

中期経営計画 (2022~2025年度)

経営方針	産業ガス及び関連する技術・機器等を通じ、経済的価値を創造するとともに、社会に貢献する		
価値創造施策	<ul style="list-style-type: none">事業基盤の更なる強化と収益力UP工場の安全・安定的な操業の継続健全な財務体質の維持ダイバーシティ経営の強化SDGsへの貢献広報・IR活動の強化		
成長戦略	既存事業の周辺に位置する事業領域の拡大		
	成長分野	既存事業	拡大施策
	<ul style="list-style-type: none">水素関連食品添加用ガス産業用ロボット・精密工作機械工業用燃料在宅医療機器	<ul style="list-style-type: none">セパレートガス酸素窒素アルゴンガスアセチレン産業機材医療関連LPガスエスプーマ	<ul style="list-style-type: none">研究開発強化・ガス用途開発業務提携M&A
投資計画	2022年度～2025年度の4年間で50億円の投融資を計画 <ul style="list-style-type: none">充填所の更新・整備M&A設備保全東京オフィスの機能強化、仙台事業拠点リプレイス		
研究開発方針	SDGsを見据えた技術開発・研究開発の推進 <ul style="list-style-type: none">温暖化係数ゼロのガスを用いた、地球環境に優しい新規技術の開発食品分野でのガスの用途開発 権利取得の推進 <ul style="list-style-type: none">地球環境に優しい新規技術の権利化海外での特許取得		
人材戦略	目標達成に向けた取り組み <ul style="list-style-type: none">成長戦略達成に向けた人材確保女性の活躍推進とダイバーシティへの対応		
株主還元方針	累進配当施策を実施 <ul style="list-style-type: none">1株につき50円以上の年間配当を維持する*可能な限りの増配を目指す		

*2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。

削減などの継続的な取り組みに加え、現在は、積極的な省エネルギー・省資源活動を推進する「気候変動への対応」を最重要課題と位置付け、事業活動から排出されるCO₂の計画的な削減に取り組んでいます。世界的に脱炭素社会を目指すなか、産業ガスメーカーである当社は、環境に貢献する製品や技術を提供していくために、あらゆる知恵と技術を結集して、当社が果たすべき社会的責任を遂行していきます。

社会に関しては、企業の持続的な成長を支える最大の経営資源である「人財」を重視しています。従業員一人ひとりがそれぞれの能力を十分に発揮し、誇りと働きがいを感じながらモチベーションを高く持ち成長していく職場環境の整備を進めるとともに、ワークライフバランスと生産性の向上のため、多様な人材を活用する働き方改革にも長期的視点で取り組んでいます。時短勤務制度などの導入に加え、2024年9月には育休職場応援手当制度や時間単位年次有給休暇制度を導入し、働きやすい職場環境の整備を進めています。従業員の人生を豊かにすることは、企業のサステナビリティを高めることになると考えています。

ガバナンスに関しては、執行役員制度の導入による監督と執行の分離、取締役会の実効性、多様性をさらに強化するため女性取締役1名を含めた、取締役7名中4名が社外取締役という体制を構築しています。また、監査役会は4名すべてを社外監査役とし、内2名を常勤監査役とすることで、取締役職務執行の監督強化を図っています。さらに、法令遵守は当然のこととして、さらなるコンプライアンス意識の向上を目指しています。内部統制については、システム運用の徹底や強化に注力しており、企業価値の向上につながるものと確信しています。

今後もSDGsをより意識しながら、ESGへの取り組みを一層強化していきます。



未来を見据え、挑戦し続け、 ステークホルダーの皆様とともに歩む

当社グループが持続的に成長していくためには、株主や投資家をはじめとするステークホルダーの皆様とともに、未来を見据えながら歩むことが大切と考えています。

私は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要事項の一つであると考えており、一時的に業績が悪化した場合でも、安定的な配当の継続を基本とする累進配当政策を行っていく方針です。当社はROEを経営の重要な指標の一つと定め、ROEが株主資本コストを上回る経営を推進しながら、成長性と収益性を両立し中長期視点での企業価値向上を図っていきます。現在は未来を見据えた成長投資を続けており、ぜひ今後にご期待ください。

これからも厳しい事業環境が続くと思われますが、さまざまなリスクへの対応は企業価値向上への追い風であり、収益拡大の機会と前向きに捉えています。勇気を持ってポートフォリオ改革を推進し、成長を実現するとともに、皆様からの信頼をさらに高め、社会のサステナビリティに貢献しながら成長し続ける「東北発のきらりと光る企業」を目指します。グループ一丸となって挑戦を続ける東邦アセチレングループにご期待、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

最後に

当社は、東京証券取引所の規則改正に伴う経過措置の終了を踏まえ、2025年12月にプライム市場からスタンダード市場へと移行いたしました。これまでさまざまな施策を実施してきましたが、プライム市場上場維持に必要な流通株式時価総額100億円以上が未達であり、改善期間終了までに適合することは困難であると判断しました。

スタンダード市場においても、さらなるコーポレートガバナンスの充実、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、持続的成長と中期的な企業価値向上に取り組むという、当社の成長への意欲や戦略・方針に変更はありません。今後も、これまで取り組んできました企業価値向上への歩みを止めることなく挑戦し続けます。

産業ガス

工業用から食添用まで多様なガスを製造・販売 安定供給により東北・北海道の産業発展へ貢献

高圧ガスは溶接・溶断をはじめ、半導体の製造や食品加工・包装など、多種多様な分野において必要不可欠な存在です。当社グループは、東北・北海道地域を中心にさまざまな産業の発展に寄与すべく、24時間365日、高圧ガスの製造と安定供給に取り組んでいます。引き続き、生産から充填・配送までの一貫した供給体制をお客様に提供してまいります。



高圧ガス設備(深冷分離による液化ガスの生産からガス充填まで、一貫した製造設備)



高圧ガス製造プラント(多賀城工場)



高圧ガス貯蔵設備



高圧ガス充填設備



高圧ガス輸送車両

酸素、窒素、アルゴンやアセチレン、水素、炭酸ガス、混合ガス、アンモニアなど幅広い産業ガスを取り扱っています。産業ガスは、鉄鋼、化学、医療、食品分野などの目に見えない所で不可欠な役割を果たし、私たちの生活を支えています。

事業環境

市場環境	<ul style="list-style-type: none">環境負荷軽減のため、脱炭素化への取り組みが世界的に加速電力などエネルギー価格の高騰、物流・人件費などの上昇によるコスト増環境意識の高まり、およびBCP対応など安定供給への要求の高まりクリーンエネルギーとして水素ガスに注目
事業の強み	<ul style="list-style-type: none">東北一の生産能力を誇るセパレートガスプラントを保有東北各県、北海道、関東に強固な営業基盤を持つ関係会社を有し、安定供給体制を確立販売子会社を通じた地域密着型の営業活動とお客様との長期にわたる信頼関係の構築コストの上昇に相応するタイムリーな製品価格修正を実施

事業 Topic

水素製造設備の生産能力増強

当社は2025年8月、グループ子会社である東邦酒田水素株式会社において、水素製造設備の生産能力増強のため水素発生装置を導入し、商業運転を開始しました。

水素は近年、地球温暖化防止に向けた脱炭素社会を担うエネルギーとして期待されており、発電用、モビリティ関連、産業用などさまざまな分野で使用され、今後もさらなる需要拡大が見込まれています。

当社グループは水素製造設備の生産能力の増強を通して、

旺盛な需要拡大に対応し安定供給を図ることで、水素事業の拡大と収益力の強化を図りながら、当社が目標とするサステナブルな社会の実現に向けて取り組んでいきます。



概要

- 設置場所: 東邦酒田水素株式会社(山形県酒田市)
- 発生方式: 都市ガス水蒸気改質法
- 設備能力: 300Nm³/h×2基



エネルギー

地球も守る、暮らしまも守るLPガスや再生エネルギーを提供

CO₂排出が少なく災害時にも安定供給できるLPガスをはじめ、省エネ・CO₂削減・電力負荷分散に優れた高効率機器、資源リサイクルによる再生重油、再生可能エネルギーを活用した太陽光発電システムなど、幅広い環境配慮型商品を取り扱っています。これらを通じて、環境保全とお客様の快適で安全な暮らしに貢献してまいります。



上席執行役員
エネルギー
営業部長
佐藤 尚悦

主要製品



省エネ性が高いガスヒートポンプ
エアコン



環境にやさしいLPガス

LPガスやバルク供給設備、およびその周辺機器(ガスコンロ、給湯器、GHPなど)や太陽光発電システムなどを取り扱っています。

事業 Topic

カーボンニュートラル社会の実現にむけた取り組み

LPガスは化石燃料の中で温室効果ガスの排出が少ないエネルギー源として注目されています。

当社は、CO₂排出を相殺できる「カーボンクレジット」に対応し環境に配慮したLPガスを取り扱っています。また、カーボンニュートラル社会の実現に向けたLPガスの新たな可能性に着目し、補助金を活用した燃料転換の推進や省エネルギー機器の販路開拓などを推進し普及促進に取り組んでいます。



産業機材



産業機材営業部長
武田 健

各種産業機器を通し、東北のものづくりを支えます。

近年ものづくりの現場では、高齢化による労働力不足、デジタル化の遅れなど、さまざまな問題に直面しています。不慣れな方でも容易に溶接条件の設定ができる溶接機や、24時間稼働可能なロボットなど、各メーカーが自動化に対応した商品を開発しています。これらの商品を当社グループの強みである地場に根付いた営業提案を行い、東北のものづくり現場の問題を解決してまいります。

主要製品



溶接ロボット



ファイバーレーザー溶接機

事業 Topic

現場作業の高効率化に向けた新商材の拡販

当グループでは、建築鉄骨、自動車製造などで使用する溶接機のほかに、新たな技術として注目されているファイバーレーザー溶接機の拡販を行っています。従来のアーク溶接とは異なるレーザー照射溶接により、薄板溶接の作業効率アップが見込まれます。ユーザーニーズに対応できるラインナップを揃えて、工場内の高効率化、最適提案に取り組んでいます。

建設現場や造船、鉄骨、自動車など、第二次産業に欠かせない溶接切断器具や溶接材料、その他関連商品を取り扱っています。

持続可能な成長に向けて

事業方針



メディカル

進化する地域医療の現場を、医療ガスと機器でサポートします。

日本は今、凄まじい勢いで人口減少と高齢化が進み、医療の現場でも大きな変革の時代を迎えています。医療機関の統廃合とともに救急医療が減少し、回復、療養、介護といった「支える医療」がこれからの主流になります。

メディカル営業部では時代の変化に柔軟に対応しながら、医療ガスとその周辺工事、メンテナンスそして高度医療機器で地域の医療を支えます。



メディカル
営業部長
おの ひろし
小野 浩

主要製品



医療現場を支えるさまざまな
医療機器



患者様の命をつなぐ医療用酸素

医療用ガス、医療用配管設備、医療機器、介護用品、福祉用品の製造・販売を通して日本の医療・福祉に貢献しています。

事業 Topic

医療機関に対する安全提供への取り組み

当社は、高圧ガスを取り扱う者として医療ガス事故は決してあってはならないものと考えています。患者様の命を守るという強い使命感を持ち、医療ガスを安全に使用しその普及を推進するため、医療機関に対して適宜情報提供を行うとともに医療設備の保守点検などを実施しています。また、医療機器導入時には製品説明会を実施し、さらに必要に応じてメーカーによる機器説明会や定期的な訪問を行い、万全なアフターフォローの体制を敷いています。



製氷機



株式会社タガワ
代表取締役社長
かたおか ひろふみ
片岡 博文

国内最大級の大型製氷機メーカーです。

私たちタガワは設立以来、環境に配慮したオリジナル製品の開発に力を注いきました。時代は省資源、省力化へと急速に変化し、「衛生的で良質な設備での自社製造」時代へ移行しています。私たちは、そうした時代のニーズに沿った製品として全自動製氷機、フレーク製氷機、角氷製氷設備など目的や用途に適した各種製品を用意して社会のあらゆるニーズに貢献していきます。

主要製品



外気温に左右されずに雪を製造する
スノーマシーン



角氷貯氷庫

独自に開発した全自動製氷機(ノーブルアイサー)をはじめ、さまざまな製氷設備、それらに付帯する貯氷・搬送設備を取り扱っています。

事業 Topic

多様化するお客様のニーズに応えた製氷機を開発

当社は、お客様の要望に合わせた製氷機の開発を行い、氷形状は、プレート氷、フレーク氷、角氷、用途は真水氷、海水氷、食品用氷などすべての氷製造に対応しています。また、貯氷搬送システムもすべての方式に対応可能であり、全国の漁協やアイスメーカー、コンビニ、スキー場、化学工場など多種多様なお客様に導入し、高い評価をいただいています。



エスプーマ

食を通してガスの魅力を発信 エスプーマで食事をさらに華やかに

エスプーマは、食材そのものの味わいを最大限に引き出し、さらに食感や彩りを加えることができる調理器具です。今まで外食産業の限られた用途で使用されていましたが、近年ではより幅広い客層に浸透し、今後いっそうの需要拡大が期待できます。

今後は、エスプーマだけでなく専用ソースの開発など食材分野にも注力し、エスプーマ事業のさらなる成長を目指します。

エスプーマ
営業部長
岩橋 忠宏
いわはし ただひろ



■ 主要製品



エスプーマ ディスペンサー



エスプーマドリンク



エスプーマソース



食材:TAエスプーマMIX

スペイン語で「泡」を意味するエスプーマ。液状のあらゆる食材をガスの力で泡状にすることができます。スイーツのみならず、ドリンクや料理などにも利用でき、さまざまな食材をさらに美味しく華やかに彩ります。

■ 事業環境

市場環境	<ul style="list-style-type: none">コロナ禍後の人流回復やインバウンド需要があるものの、人手不足や物価上昇などの影響SNSが広く普及し、見た目のみならず健康への配慮や安全性も重視されるライフスタイルや価値観の変化により食文化の多様化が進む
事業の強み	<ul style="list-style-type: none">器具やガスの在庫、ボンベ回収などを行う物流拠点を北海道から沖縄まで全国22カ所に整備受注から配送までを自動で行う独自のWeb受発注システムを構築東京支社、大阪支社にデモキッチンを併設し、エスプーマを利用したレシピを外食産業向けに提案ガスだけでなく専用ソースなど各種食材も取り扱う

事業 Topic

「食」の展示会「FABEX東京 2025」に出演

当社は、2025年4月15日～17日に東京ビッグサイトで開催された日本食糧新聞社が主催する国内最大級の「食」の業務用展示会、「FABEX東京 2025」に出演しました。

当社ブースでは、メレンゲエスプーマを使用した卵かけご飯などのパネル展示のほかに、宇治抹茶ラテやトマトクリームのエスプーマを添えたパスタの実演・試食を行いました。

当社はこのような活動を通して、バイヤーを中心とした来場者にエスプーマを体感・実感してもらうことで、積極的なPR活動を行っています。さらに新たな用途提案などを行うことで、エスプーマが秘める可能性も広げています。



FABEX東京 2025 出展 当社ブース

持続可能な成長に向けて

事業別概況

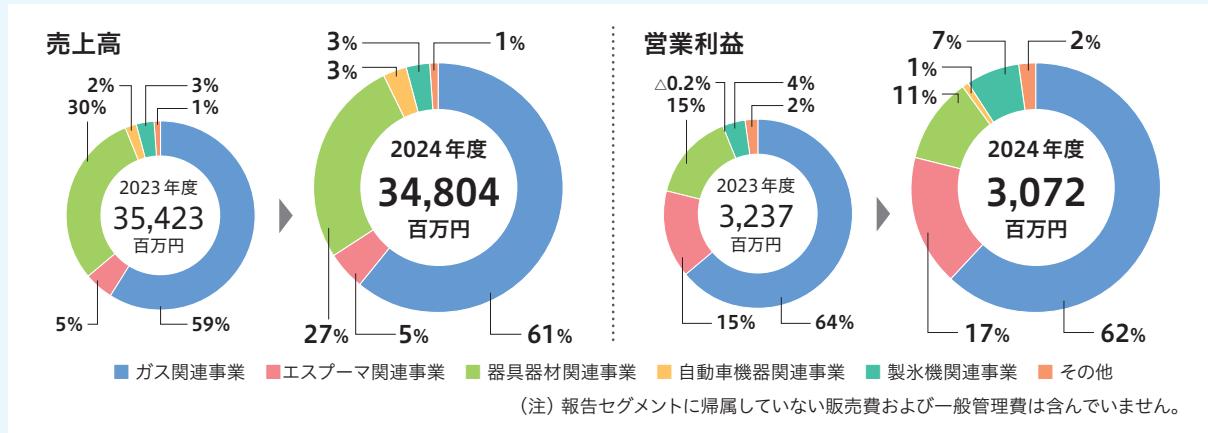
■ 2024年度の事業概況

当社グループを取り巻く経済環境は、雇用環境や所得水準の改善により、経済活動の緩やかな回復基調が期待される一方で、不安定な国際情勢を背景とする原材料・エネルギー価格の高止まりや、円安基調の継続による物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いている。

このような状況のもと、当社グループでは中期経営計画の達成を見据え、事業拡大の取り組みとして水素事業と食品用ガスの能力増強投資を決定しました。また、安定した供給体制の維持を図るために多賀城工場の大規

模定期修理を実施し、事業運営の基盤維持にも努めています。

その結果、2025年3月期の連結業績の売上高は348億4百万円と前連結会計年度に比べ(以下、前年度比)6億19百万円(1.7%)の減少となり、営業利益は19億14百万円と前年度比2億2百万円(9.5%)の減少、経常利益は21億70百万円と前年度比2億70百万円(11.1%)の減少、親会社株主に帰属する当期純利益は12億87百万円と前年度比1億28百万円(9.1%)の減少となりました。



■ 事業別概況

ガス関連事業



売上高 **21,160** 百万円 営業利益 **1,917** 百万円

窒素は発電所向け、液化石油ガスは暖冬の影響により出荷数が減少しました。一方で、酸素は工業用向けの出荷が好調に推移し、また液化石油ガスは輸入価格の変動にともない販売価格が上昇したことから、売上高は増加しました。営業利益は、多賀城工場の大規模定期修理を実施したことにより減少しました。なお、資源エネルギー価格の高止まりが引き続き懸念されるなか、環境に優しいクリーンエネルギーとして今後の成長が期待される水素ガスの新規投資設備を立ち上げ、積極的な事業基盤の強化および企業価値向上に努めています。

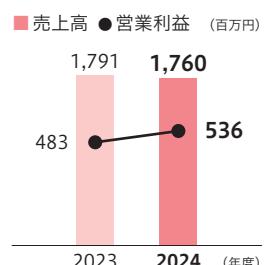


エスプーマ関連事業



売上高 **1,760** 百万円 営業利益 **536** 百万円

食品関連器材の需要が減少したことなどから売上高は減少しました。営業利益は、食品用ガス容器の購入が前期と比較し減少したことにより増加しました。本事業では、東京支社および大阪支社の機能強化による販路拡大を推進するとともに、今後見込まれる外食産業の需要拡大へ対応するため、食品用ガス充填工場の新設や人的資本の投入など、成長につながる戦略投資を積極的に行っていきます。



器具器材関連事業



売上高 9,513 百万円 営業利益 332 百万円

溶接材料は自動車関連向けおよび建設向け、溶接切断器具は工業用向けの大型機械および消耗品の需要が減少したことにより売上高および営業利益は減少しました。なお、溶接切断器具は鉄工所向けなどの需要の増加や自動化を見据えた新たな需要の獲得、溶接材料は自動車関連向けに堅調な需要が見込まれ、また生活関連器具においてもさらなる販路の拡大に努めています。



自動車機器関連事業



売上高 997 百万円 営業利益 22 百万円

自動車部品メーカーの国内外の設備投資需要が増加したことにより売上高および営業利益は増加しました。なお、自動車業界を取り巻く事業環境は、環境規制の強化とともにさらなる技術開発が期待される一方で、米国の関税強化政策により先行きが不透明な状況が続くと考えています。



製氷機関連事業



売上高 1,102 百万円 営業利益 207 百万円

製氷・冷凍機械の大型物件の減少により売上高は減少しましたが、製造コストの低減を図り営業利益は増加しました。なお、水産業界では、製氷・冷凍機械の受注環境に大きな変化はありません。今後は漁業協同組合の統合・集約化の動きが予想されるため、その動向を注視するとともに、化学工業・食品加工・レジャー産業向けの受注獲得に向けた積極的な営業展開を行い、引き続き販路の拡大に努めています。

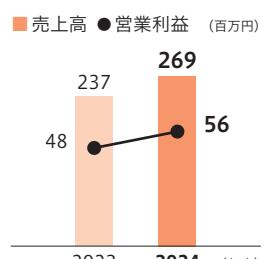


その他



売上高 269 百万円 営業利益 56 百万円

医療用ガス配管工事が増加したことにより、売上高および営業利益は増加しました。



2025年度の予想

今後の見通しとしては、原材料・エネルギー価格の高止まり、物流費上昇や労働力不足による物価上昇、米国の関税引き上げによる市場への影響など、事業環境は不透明な状況が続くと予想されます。このような状況のなかで、当社は既存事業の競争力強化と成長分野への積極投資を行うとともに、人的資本経営を推進し中期経営計画の諸施策を着実に進めています。引き続き事業ポートフォリオの変革を進め、社会から必要とされる「東北発のきらりと光る企業」を目指していきます。

2026年3月期は中期経営計画の最終年度であり、通期の連結業績は、売上高350億円、営業利益19億円、経常利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億円を予想しています。





人と自然を大切にする、 溶接のトータルソリューションカンパニーです。

当社は1963年、“東邦熔材株式会社”という社名で設立されました。

溶接材料からスタートし、横展開としてガス事業へ、縦展開として設備へと成長を続けて参りました。地理的には、主要取引先の(株)ヨロズとの関係強化を含め全国に8カ所の営業所を、また千葉にガスセンターを設けて参りました。

今後は、東邦アセチレンとのシナジー拡大を念頭に、その一環として食品用ガスの充填業務を東邦アセチレンから受託する予定です。新たなガスを加え、ガス事業に深みを、事業運営に幅を持たせ、当社の益々の発展を図ると同時に東邦アセチレングループの発展にも寄与したいと考えています。

現在、当社の主力分野の一つである日本の自動車産業は、米国の関税政策や中国EVメーカーの成長などにより厳しい状況にありますが、全員の経験と知恵を結集し、勇気と笑顔で歩み続けます。

東ホー株式会社
代表取締役社長
まさおか ひでとし
正岡 英俊



会社情報

会社概要

《企業理念》

当社は“溶接のトータルソリューションカンパニー”を謳っています。“小さなものから大きなものまで、ガスや溶接棒・ワイヤーといった消耗品から、高圧ガス供給設備や溶接口ボットシステムといった設備まで”お客様が必要とするものすべてを、より良い製品を選択しながら多くのお客様にご提案・ご提供し、結果として、お客様に“ご満足と感動”というソリューションをお届けすることを目指します。

社 名 東ホー株式会社

資 本 金 8,875万円

設 立 1963年1月

従業員数 50名(2025年3月31日現在)

売 上 高 5,269,996千円(2025年3月期)

主な事業

- 各種高圧ガス
- 溶接機材・器具・備品
- 関連設備・機器

住 所 〒242-0001

神奈川県大和市下鶴間2832-3

TEL:046-274-2321(代表)

FAX:046-275-3484

拠点



東ホー株式会社
本社・本社営業所





東ホーのあゆみ

1963年1月
会社設立(商号:東邦熔材株式会社)
本店 東京都中央区
1966年 丸本商事と合併により
設立日が1956年10月となる

1975年6月
郡山店開設



1990年4月
東ホー株式会社に
社名変更

2014年3月
(株)東邦関東ガスセンターを吸収合併
(現 千葉ガスセンター)

1963年8月
本社移転
(神奈川県川崎市)



1987年1月
本社新築移転
(現 本社)

2003年7月
ISO14001:2004
認証取得

2023年3月
一般建設業許可取得
(機械器具設置工事業、
管工事業)

事業内容

各種高圧ガス



営業品目

酸素O₂、窒素N₂、水素H₂、炭酸CO₂、
アルゴンAr、アセチレンC₂H₂、LPG、
亜酸化窒素N₂O、フロンガス、
半導体用特殊ガス、その他のガス

溶接機材・器具・備品



営業品目

各種溶接機、各種溶接棒、アークおよび抵抗
溶接口ボット治具、溶接用ナットフィーダー
およびボトルフィーダー、各種ソリッド・
フラックスコアードワイヤー、安全保護具、
電動工具、エアー工具、その他

関連設備・機器



営業品目

高圧ガス供給用設備・配管の設計・施工・
メンテナンス
環境衛生機器(空調設備・集塵装置等)の
設計・施工

主な拠点



関東営業所

販売品目

各種高圧ガス、溶接機材・器具・備品、関連設備・
機器



千葉ガスセンター

生産品目

酸素O₂、窒素N₂、炭酸CO₂(工業用・食添用)



庄内営業所

販売品目

溶接口ボット関連機材・器具・備品



ガスの力で持続可能な社会を実現し、
未来に向けて進化を続けます。

代表取締役 常務執行役員
おお うえ じょう じ
大上 譲二

東邦アセチレングループの CSR活動を推進

企業活動がグローバル化するなか、ステークホルダーによる企業の社会的責任(CSR)に対する要求はますます高まっています。東邦アセチレングループは、“CSR活動は経営基盤に相当するものであり、企業価値を向上させる重要な要素である”と認識しています。

当社は、こうした考えを「東邦アセチレングループCSR憲章」としてまとめ、グループ一丸となってCSR活動の推進に取り組んでいます。企業としての社会的責任をしっかりと果たし、健全でかつ持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

経営基盤強化の取り組み

環境に関しては、「環境方針のもと環境保安・品質保証担当執行役員が管轄し、関係部門が協力して、事業活動にともなう環境負荷の低減をはじめ、社会活動に貢献する製品の開発、地域社会における環境保全活動などを推進する体制を整えています。また、社会課題である脱炭素社会の実現に向けては、事業活動で発生するCO₂排出量抑制を経営の重要事項と位置付け、省エネルギー活動を推進して計画的に削減に取り組んでいく考えです。

社会に関しては、従業員が最も重要な経営資源であると考えています。女性や外国人、キャリアなど、多様な個性や価値観を持つ従業員一人ひとりの成長をサポートし、誇りとやりがいを持って活動・自己実現ができる環境を整えることがグループ全体の持続的成長につながると考えています。また、全社における人権、コンプライアンス、ハラスメント、CSRなどの各種教育を定期的に実施しており、健全な組織風土の醸成に取り組んでいます。

コーポレートガバナンスに関しては、持続的な企業価値向上のために、執行役員制度の導入、女性社外取締役の選任など、経営の効率性を確保しつつ、監督・監視機能の実効性を高める体制を構築し、その強化を進めています。コンプライアンスでは、担当執行役員が管轄する「コンプライアンス委員会」を設置し、グループ全体における推進体制を構築するとともに、当社グループの役員・従業員に法令・企業倫理の遵守と公正な企業活動の遵守を周知徹底しています。最後に、リスクマネジメントでは、リスク管理担当執行役員が管轄する「リスク管理委員会」を設置し、さまざまなリスクに対応できる体制を整備しています。

当社グループは、今後とも「社会から必要とされる企業」としてあり続けるために、環境、社会、ガバナンスの三つの側面からCSR活動を積極的に推進していきます。その先にある私たちの未来にどうぞご期待ください。

CSRマネジメント

『産業ガス及び関連する技術・機器等を通じ、経済的価値を創造するとともに、社会に貢献する』という経営方針を実践することこそが、東邦アセチレングループのCSR活動であるとの考え方のもと、事業活動を展開しています。

東邦アセチレングループCSR憲章

東邦アセチレングループは、企業倫理と遵法の精神に基づいた企業活動を行うことを自らの社会的責任と考え、あらゆるステークホルダーから真にその存在を認められる企業を目指すために、ここに「東邦アセチレングループCSR憲章」を制定し、社会的良識をもって、持続可能な社会の創造に向けて自主的に行動する。

1. 社会に有用な製品・サービスを安全性や品質に十分配慮して開発、提供するとともに、製品・サービスに関する適切な情報を提供し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得する。
2. 関係法令を遵守し、公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行う。また、政治、行政、取引先等とは健全かつ正常な関係を維持する。
3. 環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、企業活動全般にわたり自主的、積極的に環境保全に取り組む。
4. 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示する。
5. 安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、すべての社員の多様性、人格、個性を尊重し、不当な差別の無い明るい職場づくりを目指す。
6. 自社の情報およびお客様の情報の適切な管理と保護を徹底する。
7. 「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。
8. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力および団体とは断固として対決する。
9. 国際社会の一員として、国際ルールや現地の法律の遵守はもとより、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献する経営を行う。
10. 経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、社内に徹底するとともに、グループ企業や取引先に周知させる。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図る。
11. 本憲章に反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努める。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行う。

CSR推進体制

CSR活動全体を推進する体制としては、代表取締役常務執行役員が担当する「CSR推進委員会」を設置し、あらゆるステークホルダーの皆様に対する取り組みを一元的に把握・管理しています。

当社グループは、今後とも社会に信頼される企業であり続けるために、積極的に社会的責任を果たし、持続可能な社会に貢献してまいります。



E nvironment

環境

■環境問題への課題解決の取り組みと実績

環境目的	課題	2025年度の環境目標	目標の基準年度	対象会社	2024年度の実績
地球温暖化防止	主要生産工場における省エネルギーの推進	電力原単位 過去5年平均対比1%削減	2020年度～2024年度	当社生産工場 (多賀城工場)	過去5年平均対比 5.0%削減
	全社における省エネルギーの推進	CO ₂ 換算排出量 過去5年平均対比1%削減	2020年度～2024年度	多賀城工場を除く当社 および当社グループ会社	過去5年平均対比 排出量 2.6%増加
省資源の推進	OA用紙の使用量削減	過去5年平均対比 一人当たり使用量1%削減	2020年度～2024年度	当社および 当社グループ会社	過去5年平均対比 使用量 11.4%削減

環境管理

■環境方針

当社グループでは、環境問題が人類共通の最重要課題であるとの認識のもと、すべての企業活動において、環境保全と経済発展が調和した社会の実現に貢献するため、以下の方針に基づき環境管理に取り組んでいます。

1. 省エネルギー及び省資源・リサイクルにより、環境の保全・向上に努めます。
2. 関連法規制及びその他の要求事項を遵守します。
3. 事故・災害及び環境汚染の予防に努めます。
4. 環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。

気候変動への対応

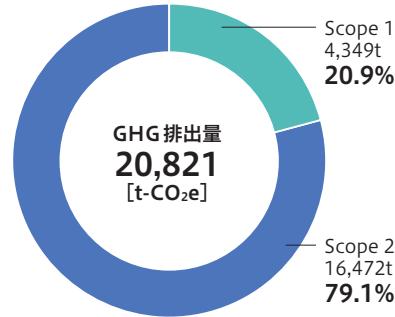
■ 温室効果ガス(GHG)排出量

当社グループの2024年度温室効果ガス(GHG)排出量は20,821t-CO₂eであり、事業活動において使用する主なエネルギーは、本業である産業ガスの製造に必要な電気および、営業や配送サービスなどに使用する自動車燃料です。なかでも電気使用量は、全温室効果ガス排出量のうち79.1%を占めています。とくに多賀城工場の電気使用量は、全温室効果ガス排出量の74.0%にも達しており、省エネルギー機器の採用や生産工程の効率化など電力原単位向上による電気使用量の削減に努め、計画的な温室効果ガス排出量の削減と持続的な成長の両立を目指しています。

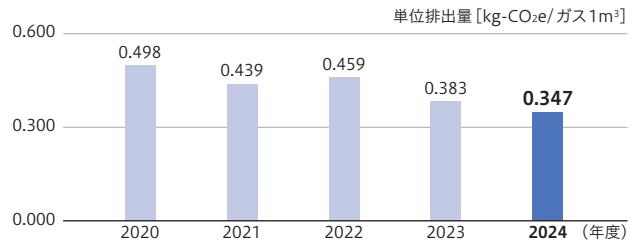
なお、2022年度よりエネルギー使用量に関するデータ収集の組織範囲を環境省の指標*に準ずることとし、当社グループの排出する温室効果ガス(Scope 1, 2)を算定しています。

* サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.7)

■ 2024年度GHG排出量



■ 多賀城工場における生産量あたりのGHG排出量推移*



* 多賀城工場における生産量あたりのGHG排出量は、環境省の「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の数値を用いて換算しています。

■ GHG排出量削減への取り組み

当社グループでは、持続可能な社会の実現に向け、事業活動における環境負荷の低減を重要な課題と位置付けています。

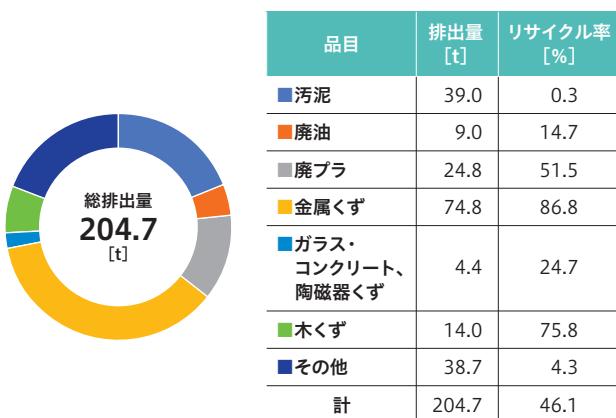
その一環として、太陽光発電設備の設置を進め、使用電力の一部を太陽光発電パネルから供給し購入電力の低減を図っています。2024年度の発電量は35.5MWhであり、炭酸ガス排出量に換算すると14tの削減となりました。

今後も温室効果ガス排出量の削減に向け、生産工場でのさらなる省エネ機器の採用や事業所内照明のLED化、営業・保安サービスに使用する自動車のハイブリッド・EV化等々を推進し、サプライチェーン全体での排出量削減を目指します。

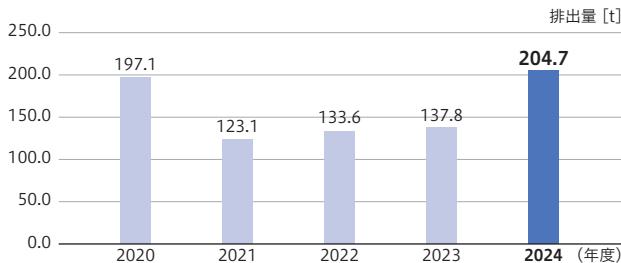
■ 廃棄物削減への取り組み

当社グループでは、事業活動によって排出される産業廃棄物の再利用を推進し、長寿命製品の購入・使用による廃棄物の発生抑制に努めています。また、グループ全体の産業廃棄物の排出量を管理するとともに、処理業者ごとのリサイクル率の調査を行い、リサイクル活動の推進に取り組んでいます。なお、2024年度の産業廃棄物排出量は204.7t、産業廃棄物全体におけるリサイクル率は46.1%でした。今後も、廃棄物の発生抑制と再資源化を両輪とした施策を継続的に推進し、環境負荷低減と事業競争力向上の両立を目指します。

2024年度産業廃棄物排出量とリサイクル率



産業廃棄物排出量推移



■ 環境負荷物質の管理

高圧ガス容器の塗装工程において発生する、PRTR法対象物質および大気汚染防止法対象VOCや、多賀城工場の冷凍機に使用しているオゾン層保護法対象フロン(HCFC-22)について排出量の削減に向け使用実態を定期的に把握し、化学物質の管理に努めています。

2024年度 化学物質排出量(合計:13.4t)※

PRTR法対象物質	PRTR法・VOC共通物質	VOC	HCFC-22
1.7t	1.5t	10.1t	0.1t

※ PRTR法:特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の促進に関する法律

VOC:揮発性有機化合物

HCFC-22:冷凍機メンテナンス時の補充量

環境・品質マネジメント

当社グループでは、セパレートガスである酸素、窒素、アルゴンや、水素、アセチレンなどの産業ガスや医療ガスを生産し顧客へ供給しています。ガスの生産・供給活動においては品質確保や安定供給が使命であると認識し、分析技術や出荷管理システムの強化を図り、さらには各工場に対して定期的に品質保証のための監査を実施し品質の確保に努めています。

また、環境パフォーマンスや顧客満足度向上を図るため、多賀城工場およびグループ会社の東邦酒田水素株式会社において、環境マネジメントシステムISO14001、品質マネジメントシステムISO9001を取得しています。

取得規格

規格	対象組織	登録範囲
ISO 14001	多賀城工場液化ガス製造課 (付属組織:東邦酒田水素(株))	液化酸素・窒素・アルゴン、 水素ガスの製造 2005年1月21日登録
	多賀城工場液化ガス製造課	液化酸素・窒素・アルゴンの 製造 2000年10月31日登録
ISO 9001	東邦酒田水素(株)	水素ガスの製造 2002年1月16日登録



多賀城工場 液化ガス製造課
ISO 14001 05ER-496
ISO 9001 00QR-428



東邦酒田水素株式会社
ISO 14001 05ER-496(付属組織)
ISO 9001 02QR-722

研究・開発

ガスの分析・評価技術はガス関連技術開発の根幹であり最重要課題の一つであるとの考えのもと、主力製品である溶解アセチレンや酸素、窒素、アルゴン、水素の生産技術、高純度化技術および評価・分析技術の向上に努めています。さらに、廃水処理技術や農業へのガス利用技術の開発など、多岐にわたる研究・開発において成果を上げています。また、大学との共同研究も積極的に進めています。

現在は社会課題を解決すべく、SDGsの達成を見据えた研究・開発に取り組み、主にフードロス削減などの食品分野をターゲットとするガス利用技術の開発や温室効果ガス削減に向けた開発を推進しています。



Social 社会

働きやすい職場づくり

当社は、一般事業主行動計画に基づき働きやすい職場環境づくりに向けた活動を推進しています。年末年始などの有給休暇一斉取得日の設定や6月と12月を有給休暇取得推奨月に指定するほか、リフレッシュ休暇制度などの導入により、従業員が休暇を取得しやすい職場環境を整備しています。また2022年度より勤怠管理システムを導入し、勤怠状況の可視化を通じて、労働時間の適正化を図っています。

これらの取り組みは、従業員が心身ともに健康で充実した働き方を実現するために欠かせないものと位置付けており、今後も引き続き働きやすい職場環境の整備に取り組んでいきます。

2024年度労働時間関連データ

従業員一人当たり年間総労働時間 ^{※1}	1,897時間
従業員一人当たり月平均残業時間 ^{※2}	10.5時間
年次有給休暇取得率 ^{※3}	67.6%

※1 残業時間を除く

※2 非管理職に関するデータ(出向社員を含む)

※3 集計期間は2024年4月～2025年3月(出向社員を含む)

従業員関連データ

項目		2022年度	2023年度	2024年度
従業員数 ^{※1}	単体	124人	121人	119人
	連結	773人	764人	761人
新入社員数		6人	8人	4人
中途採用者数		0人	1人	3人
外国籍雇用者数 ^{※2}		1人	1人	1人
障がい者雇用者数 ^{※3}		2人(3)	3人(3)	2人(3)
平均年齢 ^{※1}		41.4歳	40.2歳	40.9歳
平均勤続年数 ^{※1}		16.3年	16.2年	16.3年
平均年間給与 ^{※1※4}		5,982千円	5,986千円	6,143千円
離職率 ^{※5}		0.0%	3.3%	5.0%

※1 出向社員、臨時雇員および嘱託社員を除く

※2 出向社員、臨時雇員および嘱託社員を含む

※3 ()内は法定必要人数(出向社員、臨時雇員および嘱託社員を含む)

※4 賞与を含む

※5 定年退職、グループ会社への移籍、役員登用、傷病休職期間満了、懲戒解雇を除いた自発的離職者数(出向社員を含む)

ワークライフバランス

従業員一人ひとりが働きがいを持ち、その能力を最大限に発揮するためには、「仕事と生活の調和(ワークライフバランス)」の実現が必要不可欠です。当社では、従業員が仕事と生活を両立し充実した働き方を実現できるよう、制度の拡充や職場

風土の醸成に積極的に取り組んでいます。

2024年度には男女問わず育児休業を取得しやすい環境づくりとして、育児休業取得者の業務をサポートする従業員に対し特別手当を支給する育休職場応援手当制度や、ワークライフバランスの更なる推進のため、時間単位年次有給休暇制度を導入しました。

また、2025年4月には一般事業主行動計画を改定し、従業員が仕事と子育てを両立できる環境の整備や、すべての従業員が能力を十分に発揮できる職場づくりを進めています。今後も多様化するライフスタイルに合わせて、柔軟で働きやすい職場環境の整備に取り組んでいきます。

くるみん認定(2025年7月)

当社は、次世代育成支援対策推進法に基づき一般事業主行動計画を策定し、この計画に掲げた目標を達成しました。これにより一定の基準を満たした企業として厚生労働大臣より「子育てサポート企業」として、くるみん認定を受けています。

育児介護休暇・休業関連データ

(出向社員、臨時雇員および嘱託社員を含む)

項目	2022年度	2023年度	2024年度
出産休暇 取得者数	男性	取得者:2人	取得者:0人
	女性	取得率:100%	取得率:0%
	男性	取得者:2人	取得者:—
	女性	取得率:100%	取得率:—
育児休業 取得者数	男性	取得者:1人	取得者:1人
	女性	取得率:50%	取得率:50%
	男性	取得者:2人	取得者:—
	女性	取得率:100%	取得率:—
育児による短時間勤務利用者数	0人	2人	1人
介護休業取得者数	0人	0人	0人
介護休暇取得者数	1人	1人	0人

(注)「—」は対象者なしを示す

Voice

育児休業取得の経験から

今回初めて育児休業を取得し、日々成長する子どもの姿を一番近くで見守ることができる喜びと幸せを感じています。このような貴重な時間を過ごす機会をいただけたことに、心から感謝しています。また、「育休職場応援手当制度」も始まり、今後さらに部署や性別を問わず、誰もが安心して育休を取得できる職場環境が整っていくことを期待しています。



エヌピーマ 営業部
Sさん

■ 健康経営

従業員の心や体の健康が、活力向上や生産性向上などの組織の活性化につながることを期待し、当社では積極的な健康促進活動を実施しています。

感染症対策では、毎年11月に希望する全従業員を対象にインフルエンザ予防接種を実施しています。また、メンタルヘルス対策では、社内掲示板を活用した啓蒙活動や産業医と連携した「相談できる環境」を整備しているほか、毎年ストレスチェックを実施しています。2024年度のストレスチェックの受検率は81.3%でした。

ダイバーシティ

当社は、女性総合職の採用や中途採用、外国籍従業員の採用などを通して、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。また、一般職から総合職への転換を可能にする職種転換制度を導入し、従業員一人ひとりのパフォーマンスと働きがいの両立を目的とした適材適所の人員配置を実施しています。これらの取り組みにより、多様なキャリア形成を支援するとともに、会社の組織力強化に努めています。

■ 女性活躍の推進

2024年度末の女性従業員の割合は24.4%であり、2027年3月末には25%以上にすることを目標としています。また、「女性活躍推進法」に基づく行動計画に従い、女性の採用割合の向上や女性総合職のキャリアアップなどに焦点を当て、女性従業員の活躍を積極的に推進しています。

■ 女性従業員関連データ

項目	2022年度	2023年度	2024年度
女性採用者数 ^{※1}	1人	5人	3人
女性従業員数 ^{※2}	27人	28人	29人
女性従業員比率 ^{※2}	21.8%	23.1%	24.4%

※1 出向社員、臨時雇員および嘱託社員を含む

※2 出向社員、臨時雇員および嘱託社員を除く

■ 障がい者雇用と活躍推進

障がい者雇用は企業の社会的責任であり、当社も積極的に推進しています。障がいの程度や特性などに応じて、それぞれの希望や能力、適性を十分に活かし、活躍できる環境を整えることで、誰もが共に働くことが当たり前の社会の実現を今後も目指していきます。

■ 外国籍従業員の雇用促進

外国籍従業員の雇用は、経験・技能・属性に基づく多様な価値観を取り入れるものであり、企業の持続的な成長に不可欠です。

当社では、2022年度に外国籍従業員を1名採用し、今後もダイバーシティの促進に向け採用活動を進めていきます。

人材育成

当社グループは、人材を最も重要な経営資源と考えており、持続的な企業価値向上に向けて、人的資本経営を行っています。

■ 方針・制度

従業員一人ひとりが成長し、社内外で活躍できる人材を育成することを目的に、新入社員研修や新人フォロー研修、担当職・指導職研修、役員・管理職研修など、階層ごとに計画的な研修を実施しています。

さらに、オンラインセミナーをはじめとする多様な教育方法を取り入れることで、継続的な学びを支援しています。また、従業員の資格取得も積極的に推奨しており、必要な費用を負担する制度や資格保有手当などを設けています。



新入社員研修



役員・管理職研修

■ 安全教育・安全操業

当社グループでは、生産工場の安定操業および従業員の安全を確保することが会社の責務であり、最重要課題であると認識し、高圧ガス保安法や労働安全衛生法などの関係法令の遵守徹底に努めています。さらに、客先供給設備の保安・安全管理のために、客先設備の定期点検も行っています。

また2025年度の全国安全週間では、「保安教育」や「安全週間標語の募集」、「消火訓練」などを行い、安全教育の徹底と従業員の安全への意識向上に努めています。



防災訓練

人権尊重

グループCSR憲章において人権尊重を掲げ、セクシャルハラスメントをはじめとするあらゆるハラスメント行為や差別、強制労働、児童労働を禁止し、全従業員に周知徹底しています。

経営環境や社会情勢の変化にともない、2025年2月にはコンプライアンス行動指針を改定しました。また、コンプライアンス行動指針の理解を深めるため、新入社員研修やコンプライアンス講習を通じて、人権尊重や職場における人権意識の向上を目的とした教育を定期的に行っていきます。

社外取締役座談会

多様性に富むガバナンス体制で グループの持続的な企業価値向上を目指す

当社取締役会は、取締役7名中4名が社外取締役で構成されています。

社外取締役には多様な専門性と豊富な経験を活かし、業務執行に対する適切な監督と企業価値向上のためのご支援をいただいている。

今回は、社外取締役4名の方に当社の企業価値向上について率直なご意見をいただきました。

戦略の議論を深め、さらに実効性の高い取締役会へ

正井 私は、これまで企業経営に携わってきた経験を活かし、常に中期経営計画(以下、中計)を意識しながら経営方針や経営数値に対して意見を述べてきました。また、決算説明資料についても内容の充実化に向けた助言に努めています。そこで常々感じるのは、地域の産業や生活を地道に支え続ける当社の姿勢です。

山下 東北地域に密着し、強固なガス供給ネットワークを構築していることは当社グループの最大の強みです。家庭へのLPG配達など生活インフラにも寄与し、今や単なる産業ガスメーカーにとどまりません。また、

エスプーマ事業など産業ガスの知見を活かした新たな分野・事業への挑戦にも進取性を感じます。当社グループのさらなる飛躍に向け、私も新規事業開発や経営企画などの多様な職務や数社の企業経営の経験に基づいた助言に努めています。

堀谷 私は、経理や経営企画などコーポレート業務を通じて得た知識をもとに、各種案件への対応の合理性を多角的な観点から確認しています。その関わりを通じて、特に経営スタイルの堅実さを実感しています。誠実かつ実直な従業員が多いいためでしょう。これはガスの安全・安定供給を生業とする当社グループに不可欠な気質だと思います。

河野 確かに、仕事や会社に対して真摯で前向きな方が多く、人を大切にする組織風土も根付いていると感じます。この人材力が地域社会との「信頼」の源泉。だからこそ私も、企業の人材戦略の策定や人事行政に携わってきた経験を活かし、人的資本経営の推進に貢献したいと考えています。また、行政や公的機関で培った中立かつ公正な視点から、経営の透明性と健全性の確保にも努めています。

堀谷 取締役会は社外取締役が過半数を占め、ガバナンスを効かせやすい体制になっています。社外取締役がそれ





やま し た ゆ た か
山下 豊

太平洋セメント(株)執行役員を務め、現在はティーシートレーディング(株)顧問。2021年6月に当社社外取締役に就任。

こ う の ま り こ
河野 真理子

現在は(株)キャリアン代表取締役、および横浜市人事委員会委員。2025年6月に当社社外取締役に就任。

まさ い けん た ろ う
正井 健太郎

(株)日立製作所執行役常務を務め、現在は同社エグゼクティブアドバイザー(環境、品証、鉄道)。2023年6月より当社社外取締役に就任。

ほり た に こ う じ
堀谷 宏志

現在は、東ソー(株)執行役員 経営企画・連結経営部長。2023年6月に当社社外取締役に就任。

ぞれの専門領域の知見をもって真摯に議論し、さらにその視点を受け入れる経営陣の柔軟性を随所に感じます。取締役会での決議が不要な報告事項であっても、社外取締役が疑問を呈した際には執行機関で再度検討され、意見が反映された事案も複数ありました。

山下 自由闊達に議論できる雰囲気は、私が社外取締役に就任した4年前から感じていました。重要な案件に関する事前のレクチャーもあり、資料提出のスピードや内容説明の密度も改善されています。仙台事業拠点リプレイス案件では社内・社外の取締役で意見の相違がありましたがあが、率直な議論を重ね、安全面・採算面ともに良い結論に至ったと考えています。

河野 粘り強く意見を述べえるのは、課題に対して正面から向き合っている証ですね。社長や監査役とのミーティング、グループ企業からのヒアリングなど対話の機会が充実していることも実効性を高める基盤となっています。

正井 ただ、議論自体は活発化しているものの細部の説明が多いため、中計の戦略や課題、グループ会社の経営指標についてはもっと本質的な議論が必要です。執行役員会の内容を密に共有していただくことを期待します。工場、配送をはじめとする業務上の安全に関しては安全最優先という方針で、従来の方法を踏襲するだけでなく常に強化し続けることが重要です。引き続き、工場や配送等のオペレーション全般について助言し、

改善に貢献していきます。

河野

東邦アセチレン本体だけでなく、個社の特徴や主体性を尊重したうえでグループ全体のガバナンスを成熟させることも検討課題の一つだと考えています。これが当社グループの信頼性の向上とリスク管理の強化につながります。

山下

グループ全体の企業価値を高めるためには、各子会社の位置付けや戦略を明確化し、シナジーを最大化させることも必要です。今後は個社の経営層と経営方針・経営計画について意見交換する機会を増やし、当社グループの将来のあるべき姿についても議論を深めたいと考えています。



中期経営計画の実現に向け、人的資本経営を推進

堀谷 人口減少によって国内のガス需要が縮小する中、需要拡大が期待される半導体産業向けの水素の生産設備新設やエスプーマの充填能力増強を決定・実行したことは、成長戦略の一環として評価しています。最終年度である現中計の利益目標達成は困難な状況ですが、次期中計は投資の果実を着実に刈り取る具体的な施策の計画と実行を期待しています。

正井 目標と実績の乖離については、原因と対策に関する議論の不足感が否めません。次期中計では、グループ全体でありたい姿を明確にしてステークホルダーに発信すると同時に、成長戦略の実現に向けた課題を整理したうえで、早めに次の打ち手について議論すべきではないでしょうか。

山下 そうですね。重点事業や将来への具体策をより明確に打ち出すことが重要です。そうすれば、事業環境の変化が生じた時に数値目標を適切にローリングすることができます。また、中計はグループ全体を発展させるため、各社が将来の事業環境を予測し、グループ一体となった経営戦略・経営計画の策定が求められます。

河野 加えて私は、現中計に非財務面の情報が不足していると感じました。定量的な数値目標にとどまらず、定性的な側面も重視してもらいたいと思います。今後は、社会課題の解決や生活の質の向上に資するガスの新規用途の開発や、新たな事業領域への挑戦にも期待しています。

正井 伸び悩んでいる新規事業へのテコ入れや、グループシナジーを最大化するための戦略の見直しを図る



必要もあると感じます。そこに、地域で培ってきた顧客との信頼関係と充実した配達網などの強みを活かすことができるはずです。また成長戦略の実現に必要な人材を定義し、従業員の目標と評価基準を明確化して育成することも大切です。

河野 特に今後重要となるのが人への投資、リスクリソースを含めた人材育成です。加えてDE&Iの推進、その鍵となる管理職のダイバーシティ・マネジメントも欠かせません。誰もが自らの成長を実感しながら現場で価値創造できる機会を提供し、イノベーティブな組織風土へと変革してほしいと思っています。また、こうした取り組みを積極的に開示することが優秀な人材の確保やステークホルダーの関心の喚起につながります。

堀谷 人的資本の強化には、従業員エンゲージメントを高める制度の拡充も必要です。昨年導入された「育休職場応援手当制度」や「時間単位年次有給休暇制度」のように、柔軟な働き方を支援しワークライフバランスの改善に寄与する施策を積極的に導入してほしいと思います。

山下 給与や勤務時間など待遇面の充実にも期待しています。しかし何より、将来のありたい姿を描き、従業員がそのメッセージに共感できる企業グループを作ることが経営発展の鍵となります。当社グループは、地域密着という強みを活かして新たな事業・製品を生み出し、他の事業領域へも進出する力を持っています。その将来性に期待を込め、我々社外取締役も、中長期的な企業価値を高めるべく役割を果たしていきます。



Governance ガバナンス

コーポレートガバナンス

基本方針

当社グループは、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様への責務を自覚し、透明かつ誠実な経営に留意しています。

取締役会を中心に、内部統制、リスク管理、コンプライアンス、開示統制が十分に機能した自律的統治システムを堅持したうえで、迅速果断な意思決定を通じて社会的要請に応え、企業価値の向上を図るとともに、社会的存在意義を高めていくことを基本的な考え方とし、コーポレートガバナンスの強化と充実に取り組んでいます。

組織体制

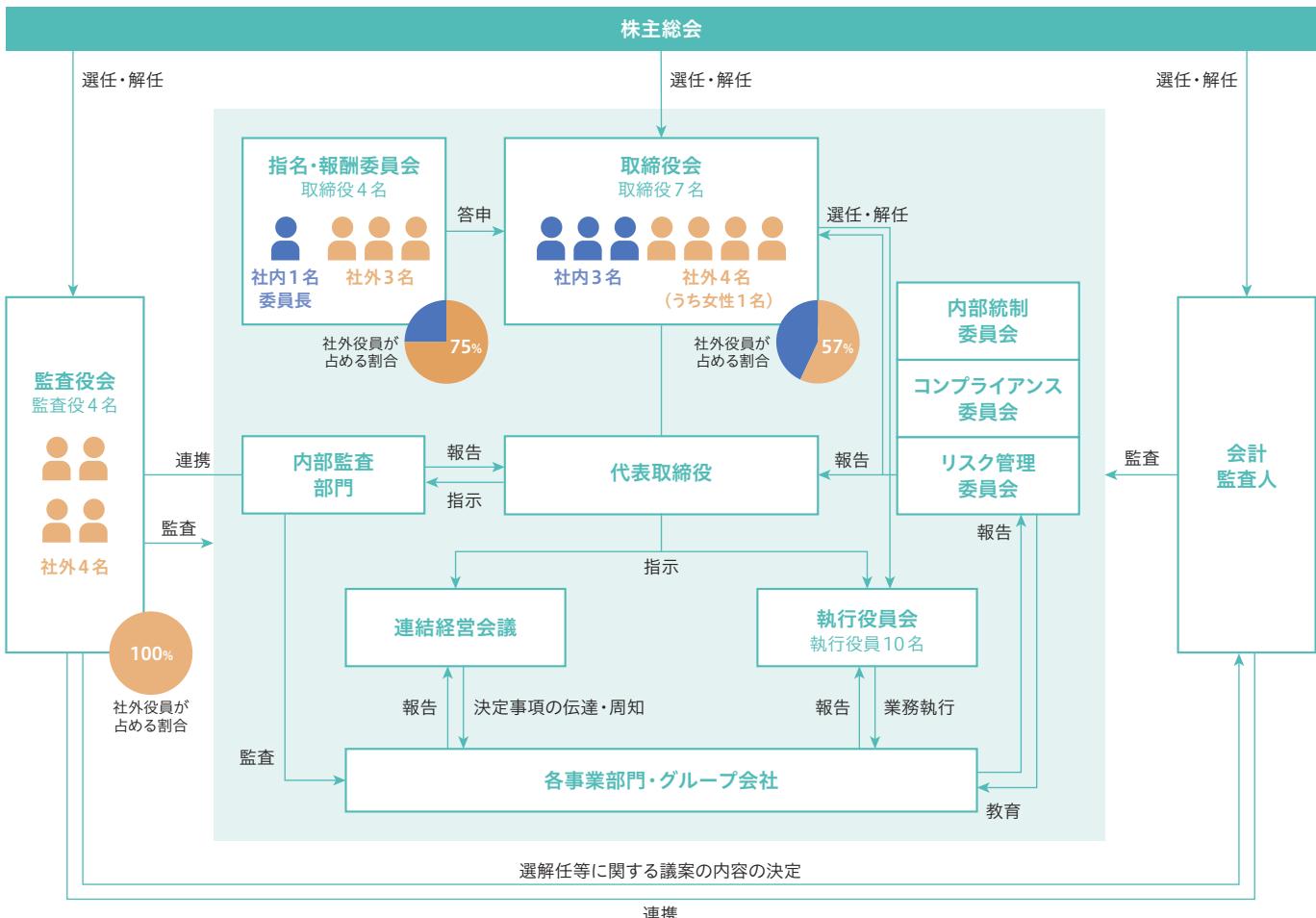
当社は取締役会による的確な意思決定、社外取締役による業務執行の適正な監督および監視を可能とする経営体制を構築しています。

監査役会と社外取締役とが連携することにより、社外取締役の情報収集力向上を図り、取締役会の実効性を高めています。

また、監査役は必要に応じて内部監査部門の監査に同行するなど、連携して業務執行の適正化に努めています。

なお、取締役7名のうち4名を社外取締役(うち1名が女性取締役)とし、監査役は4名全員が社外監査役で構成され、取締役会の実効性、多様性を強化しています。

Ⅰ コーポレートガバナンス体制図(2025年6月末現在)



取締役会

2024 年度開催実績13回

取締役会は、取締役7名(うち、社外取締役4名)で構成し、原則として毎月1回開催しています。また、必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針および経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しています。

このほか、必要に応じて連結経営会議を開催し、子会社経営の重要な案件を審議しています。

なお、社外取締役は、豊富な業務経験の活用、客観的・専門的見地からの助言など、より独立した立場から経営監督機関となることが期待できるため選任しています。

取締役の任期は経営責任をより明確にするとともに、経営環境の変化に対応した最適な経営体制を構築するため、1年としています。また、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することで、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えています。

監査役及び監査役会

2024 年度開催実績13回

監査役会は、社外監査役4名で構成され、原則として毎月1回開催し、取締役会の意思決定ならびに各取締役の職務執行について、その適法性および妥当性を監査しています。各監査役は、監査役会が定めた監査方針および監査計画に従い、取締役会、執行役員会およびその他重要な会議への出席、重要な決裁書類などの閲覧、業務執行状況の聴取などを通じて、各取締役が行う意思決定の過程および内容を恒常に確認するとともに、必要に応じて当社事業所および子会社の往査などを行っています。

また、会計監査人とは必要に応じて意見交換を実施するほか、監査計画、監査の実施状況等ならびに期中レビューの結果、期末監査(財務報告に係る内部統制を含む)について説明を受け、意見交換を実施しています。

指名・報酬委員会

2024 年度開催実績1回

指名・報酬委員会は、取締役会の諮問機関として取締役、上席執行役員、執行役員の選解任および報酬額の方針の決定ならびに個人報酬額の決定に関する事項や連結子会社の取締役社長の選解任について審議のうえ、取締役会に答申しています。

内部監査

内部監査部門としては業務執行から独立した監査室(室員4名)があります。内部監査規程および年度監査計画に基づき、当社およびグループ会社を対象として、内部監査全般を行っています。また、環境保全等に関する監査は技術的な知見を持った環境保安・品質保証部(担当者2名)が実施しています。これらの結果は代表取締役社長に報告するとともに、取締役会・監査役会にも定期的に報告しています。

会計監査人

会社法監査および金融商品取引法監査は会計監査人として、有限責任あざさ監査法人を選任しています。会計監査人の選任・解任などにあたっては、監査役会規則、監査役監査基準等に基づき総合的に判断しています。

各種委員会の運用状況

内部統制委員会は、問題点について是正措置を検討し、より適切な内部統制システムの構築・運用に努めています。

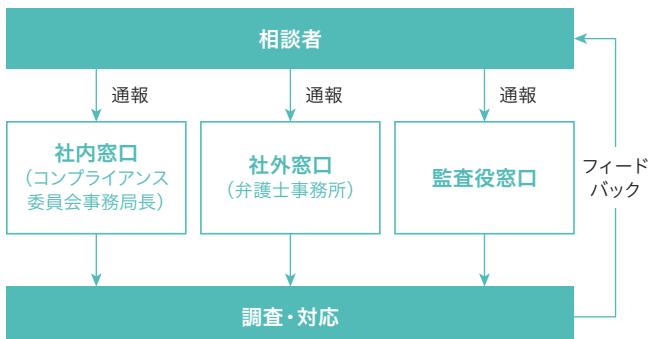
CSR推進委員会は、CSR活動推進に関する方針の策定や管理活動を行っています。また、効果的かつ効率的にコンプライアンスを強化し、リスクマネジメントを行うために、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会を設置し、代表取締役にその活動内容を報告しています。

業務遂行上の日常業務におけるさまざまなリスク要因に関しては、リスク管理規程に基づいて、リスク管理委員会が適切に対処しています。

コンプライアンス相談窓口

当社グループでは、コンプライアンス違反の抑止や是正を目的に内部通報制度に従い、コンプライアンス相談窓口を設置し、掲示板やグループ報を活用した周知活動、講習会による啓発活動を実施しています。相談窓口は、社内窓口、社外窓口(弁護士事務所)、監査役窓口の三つを設け、東邦アセチレンおよびグループ会社の従業員などが利用できます。

コンプライアンス相談窓口の流れ



サイバーセキュリティについて

近年、サイバー攻撃の手法は多様化・高度化しており、事業活動を行ううえで、サイバーリスクは重要な経営課題の一つと認識しています。当社グループでは、事故事例を用いた注意喚起や防御策などの説明会を適時に実施し、グループ全体の継続的な情報セキュリティ強化を図り、安定した経営基盤の確立に努めています。

取締役会の実効性についての分析・評価

当社取締役会は、評価の客観性・中立性を確保するため、外部機関の助言を得て、取締役会の機能向上、さらには企業価値向上を目的として、実効性に関する評価・分析を実施しています。

対象者	取締役7名（常勤3名・社外4名） 監査役4名（社外4名） 出席執行役員3名
回答方法	匿名方式によるアンケート
質問概要	①取締役会の構成 ②取締役会の運営 ③取締役会の議論 ④取締役会のモニタリング機能 ⑤社外取締役のパフォーマンス ⑥取締役・監査役に対する支援体制 ⑦トレーニング ⑧株主（投資家）との対話 ⑨自身の取組み ⑩総括
分析・評価	外部機関からの集計結果の報告を踏まえたうえで、取締役会において分析・議論・評価を実施

■ 評価結果（2024年度）

今後改善すべき複数の個別課題はあるものの、役員間の認識の差が徐々に減少するなど、おおむね肯定的な評価が得られており、当社取締役会の実効性は確保できていることが確認されました。また、社外取締役が的確な助言や効果的な質疑を行うなど、経営監督の機能を十分に果たしているほか、取締役・監査役と内部監査部門の連携も図られ、実効性向上に大きく寄与しています。一方で、経営戦略や持続的成長に向けた議論の場を増やすことや、グループ全体の内部統制システム構築などは不十分であり、今後取り組むべき課題として共有されました。

■ 今後の対応について

取締役会として改めて情報ならびに認識の共有化を図るとともに、課題の解決に向けて引き続き積極的に取り組み、取締役会の実効性確保に一層努めていきます。

役員報酬

■ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に

関する方針及び決定方法

取締役の報酬制度は、固定報酬、業績連動報酬および非金銭報酬により構成されています。固定報酬については、業界あるいは同規模他法人の水準を勘案し、職位に職責の重みを考慮のうえ、取締役会の委任を受けた代表取締役社長が、指名・報酬委員会（代表取締役社長および独立社外取締役2名以上の合計3名以上で構成）での審議を経て、決定しています。

また、監査役の報酬は、その役割と独立性の観点から固定報酬のみとし、監査役会において決定しています。

■ 取締役の個人別報酬等の内容に係る決定方針

取締役の報酬は、企業業績と企業価値の持続的な向上を目的とした報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。具体的には、業務執行を担う取締役の報酬は、固定報酬、業績連動報酬および株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役の報酬は、独立性・中立性確保の観点から、固定報酬のみとしています。

■ 取締役及び監査役の報酬等についての

株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2020年6月29日開催の第86回定時株主総会において年額130,000千円以内（うち、社外取締役15,000千円以内。ただし使用人分給与は含まない）と決議しています。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は7名（うち、社外取締役は3名）です。また、当該金銭報酬とは別枠で、2020年6月29日開催の第86回定時株主総会において、譲渡制限付株式に関する報酬として支給する金銭報酬債権総額を年額16,000千円以内（社外取締役は付与対象外）と決議しています。

監査役の金銭報酬の額は、2013年6月27日開催の第79回定時株主総会において、年額36,000千円以内と決議しています。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。

■ 2024年度 役員報酬の実績

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別総額（千円）			対象となる役員の員数
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役（うち社外取締役）	102,537（13,800）	67,050（13,800）	30,300（-）	5,187（-）	9名（4名）
監査役（うち社外監査役）	32,880（32,880）	32,880（32,880）	（-）	（-）	4名（4名）
合計	135,417	99,930	30,300	5,187	13名

（注）当期中に退任した取締役および社外役員の報酬ならびに人員数も含めています。

CSRマネジメント

役員紹介 (2025年6月末現在)

取締役

代表取締役社長
社長執行役員

ほりうち ひとし
堀内 秀敏



1985年4月 東洋曹達工業株式会社 入社
(現 東ソー株式会社)
2010年6月 同社法務・特許部 法務室長
2019年6月 同社執行役員 オレフィン事業部長
2020年6月 同社執行役員 オレフィン事業部長
兼 営業部長
2020年10月 同社執行役員 オレフィン事業部長
2023年6月 同社上席執行役員 石油化学セクター長
兼 オレフィン事業部長
2024年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現)

取締役
常務執行役員
さこ けいじ
佐古 慶治



1987年4月 東洋曹達工業株式会社 入社
(現 東ソー株式会社)
2016年6月 同社オレフィン事業部 営業部長
2017年6月 同社東曹(上海)貿易有限公司 出向
2018年7月 同社東曹(上海)貿易有限公司 出向
兼 東曹(中国)投資有限公司 出向
2022年8月 同社ポリマー事業部 ポリエチレン部長
兼 エースパック株式会社 出向
2024年5月 同社執行役員 ポリマー事業部
ポリエチレン部長
2024年6月 当社取締役 常務執行役員 管理本部長
兼 IT戦略・内部統制部長
兼 内部統制委員長 兼 東京支社長
2025年6月 当社取締役 常務執行役員 管理本部長
兼 内部統制委員長(現)

取締役(社外)

まさい けんたろう
正井 健太郎



独立役員

1982年4月 株式会社日立製作所 入社
2001年8月 同社電力・電機グループ交通システム事業部
笠戸交通システム本部車両システム設計部長
2005年4月 同社電機グループ交通システム事業部
笠戸交通システム本部担当本部長
(class395プロジェクトマネージャー)
2005年10月 同社電機グループ交通システム事業部
車両システム本部担当本部長
2008年4月 同社電機グループ交通システム事業部
笠戸交通システム本部長
2009年10月 同社社会・産業インフラシステム社
IEP推進本部副本部長
2009年11月 同社社会・産業インフラシステム社
IEP推進本部副本部長
(Hitachi Rail Europe Ltd. 出向)
2011年4月 同社交通システム社 笠戸事業所長
2013年4月 同社理事 交通システム社 笠戸事業所長
2014年4月 同社理事 交通システム社 社長
2016年4月 同社執行役常務 鉄道ビジネスユニットCOO
2018年4月 同社執行役常務 モノづくり・品質保証担当
2020年4月 同社執行役常務 モノづくり・品質保証責任者
兼 安全マネジメント推進本部副本部長
2021年4月 同社執行役常務 モノづくり・品質保証責任者
兼 安全衛生マネジメント推進本部副本部長
2022年4月 同社執行役常務 モノづくり・品質保証責任者
兼 グローバル環境統括本部
環境インターナルイニシアティブ本部長
2023年4月 同社モノづくり・品質保証・環境インターナル
鉄道エグゼクティブアドバイザー
2023年6月 当社社外取締役(現)
2024年4月 同社鉄道ビジネスユニットエグゼクティブ
アドバイザー
2024年6月 Hitachi Rail Ltd. Director(現)
2025年4月 同社エグゼクティブアドバイザー
(環境・品証・鉄道)(現)
2025年6月 ものづくり大学会長(現)

代表取締役
常務執行役員

おお うえ じょう じ
大上 譲二



1985年4月 当社社長
2005年6月 当社札幌事業所 釧路営業所長
2006年6月 当社メディカル営業部
2009年4月 当社仙台事業所 ガス営業課長
2012年4月 当社仙台事業所 エネルギー課長
2014年6月 当社朝日産業株式会社 出向 常務取締役
2016年6月 当社朝日産業株式会社 出向 代表取締役社長
2019年6月 当社東邦岩手株式会社 出向 代表取締役社長
2020年6月 当社執行役員 東邦岩手株式会社 出向
代表取締役社長
2021年6月 東邦岩手株式会社 代表取締役社長
2022年6月 当社上席執行役員 営業本部長
2023年6月 当社取締役 上席執行役員 営業本部長
2024年6月 当社代表取締役 常務執行役員 営業本部長
2025年6月 当社代表取締役 常務執行役員 営業本部長
兼 東京支社長 兼 大阪支社長(現)

取締役(社外)

やました ゆたか
山下 豊



独立役員

1977年4月 小野田セメント株式会社 入社
(現 太平洋セメント株式会社)
2006年4月 同社経理部長
2009年5月 同社関西支店長
2011年4月 同社執行役員 東京支店長
2013年3月 同社執行役員 双龍洋灰工業株式会社 会長
2016年9月 ティーシートレーディング株式会社
取締役副社長
2017年6月 同社代表取締役社長
2020年6月 同社会長
2021年6月 同社相談役(現)
当社社外取締役(現)

取締役(社外)

ほりたに こうじ
堀谷 宏志



1993年4月 東ソー株式会社 入社
1993年4月 同社情報システム部
1999年4月 同社経営管理室
2004年11月 同社 Holland Sweetener Company 出向
2007年3月 同社 Delamine B.V. 出向
2010年8月 同社経営管理室
2015年1月 同社経営企画・連結経営部
2023年6月 同社経営企画・連結経営部長
当社社外取締役(現)
2025年6月 同社執行役員 経営企画・連結経営部長(現)

取締役(社外)

こうの まりこ
河野 真理子



独立役員

1981年4月 株式会社パイオニア・インターナショナル 入社
1987年4月 同社人材開発室 室長
1989年1月 パイオニア株式会社人事部
1989年2月 同社株式会社キャリアネットワーク 出向
常務取締役
2000年6月 同社株式会社キャリアネットワーク 出向
代表取締役社長
2001年2月 内閣府男女共同参画会議専門委員
2002年12月 株式会社キャリアネットワーク 代表取締役会長
2004年3月 独立行政法人労働政策研究・
研修機構総合評価諮問会議委員(現)
2004年4月 文部科学省中央教育審議会専門委員
2012年10月 神奈川県教育委員会委員
2013年4月 株式会社キャリアン 代表取締役(現)
2015年6月 公益財団法人日本生産性本部評議員(現)
2025年1月 横浜市人事委員会委員(現)
2025年6月 当社社外取締役(現)

監査役

常勤監査役(社外)

やまもと けんいち
山本 賢一



1986年4月 東洋曹達工業株式会社 入社
(現 東ソー株式会社)
1986年6月 同社南陽工場 事務部 勤労課
1987年10月 同社人事本部 労政部 労政課
1990年10月 同社労政部 労政課
1993年6月 同社オレフイン事業部 営業部 営業第一課
1999年6月 同社オレフイン事業部 営業部
2000年1月 同社東洋港運株式会社
(現 東ソー・物流株式会社) 出向
2001年12月 同社ロンシール工業株式会社 出向
2008年4月 同社東ソー・物流株式会社 出向
2014年6月 同社購買・物流部 物流グループリーダー
2019年6月 同社法務・特許部 法務室長
2023年5月 同社執行役員 法務・特許部 法務室長
2023年6月 当社社外監査役(現)

監査役(社外)

この むら つとむ
此村 敦



1984年4月 株式会社富士銀行 入行
(現 株式会社みずほ銀行) 世田谷支店
2006年1月 同行総合リスク管理部次長
2008年4月 同行業務監査部 監査主任
2012年11月 金融庁入庁
監督局外国証券等モニタリング室 特別検査官
(最終ポスト)
2021年3月 同庁退職
2021年7月 セイコーソリューションズ株式会社
非常勤監査役(現)
2023年6月 当社社外監査役(現)

独立役員

スキルマトリックス

取締役会のメンバーは、多様な価値観のもと、各々の知識・経験・能力を活かし補完し合うことが重要と考えています。

当社の中長期戦略を推進するために必要なスキルと各メンバーの専門性・経験との対応関係を以下の一覧表に示しています。

	氏名	独立性 (社外のみ)	企業経営	財務・ ファイナンス	営業・ マーケティング	グローバル 経験	製造・技術・ 研究開発	IT・ システム	ESG・ サステナ ビリティ	人事・労務・ 人材開発	取締役会・ 監査役会 出席回数
取締役	堀内 秀敏		○		○	○			○	○	10回/10回
	大上 謙二		○		○				○	○	13回/13回
	佐古 慶治		○	○	○	○				○	10回/10回
	山下 豊 <small>社外</small>	○	○	○	○	○			○	○	13回/13回
	正井 健太郎 <small>社外</small>	○	○			○	○		○		12回/13回
	堀谷 宏志 <small>社外</small>			○		○		○			13回/13回
監査役	河野 真理子 <small>社外</small>	○	○			○			○	○	—
	山本 賢一 <small>社外</small>		○		○	○			○	○	13回/13回
	三井 誠司 <small>社外</small>	○	○	○	○				○	○	13回/13回
	此村 敦 <small>社外</small>	○		○		○		○			13回/13回
	川崎 俊之 <small>社外</small>	○	○	○	○	○			○		13回/13回

(注)堀内秀敏氏、佐古慶治氏は、2024年6月27日開催の第90回定時株主総会において新たに選任されたため、上記取締役会の開催回数が他の取締役と異なっています。

経営データ

10カ年の財務ハイライト(連結)

(百万円)	2015年度 (2016年3月期)	2016年度 (2017年3月期)	2017年度 (2018年3月期)	2018年度 (2019年3月期)
経営成績				
売上高	33,325	37,613	37,237	36,564
ガス関連	18,349	18,337	19,634	19,619
エスプーマ関連	—	—	—	—
器具器材関連	10,532	10,820	10,844	11,321
自動車機器関連	2,472	6,668	5,046	3,695
製氷機関連	—	—	—	—
その他	1,971	1,786	1,712	1,928
営業利益	1,722	2,143	1,810	1,663
ガス関連	1,968	1,943	1,723	1,664
エスプーマ関連	—	—	—	—
器具器材関連	178	212	250	276
自動車機器関連	59	546	327	182
製氷機関連	—	—	—	—
その他	262	159	268	278
調整額(全社消去)	△ 747	△ 719	△ 759	△ 738
経常利益	1,860	2,246	1,926	1,797
親会社株主に帰属する当期純利益	1,056	1,335	1,167	1,101
1株当たり当期純利益 (円)	151.28	191.19	167.14	157.73
財政状態				
総資産	28,003	31,015	31,361	31,637
流動資産	15,077	18,406	18,962	19,187
固定資産	12,925	12,609	12,399	12,449
負債	15,111	16,877	16,299	15,756
流動負債	12,546	14,126	13,728	13,251
固定負債	2,564	2,750	2,570	2,504
純資産	12,892	14,138	15,062	15,881
(内、自己資本)=純資産-非支配株主持分	11,432	12,549	13,397	14,170
キャッシュ・フロー				
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,860	1,839	2,081	3,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,408	△ 714	△ 389	△ 533
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,029	△ 183	△ 1,098	△ 729
フリー・キャッシュ・フロー	451	1,125	1,692	2,771
主な指標				
自己資本比率 (%)	40.83	40.46	42.74	44.79
売上高営業利益率 (%)	5.17	5.70	4.86	4.55
自己資本利益率(ROE) (%)	9.64	11.14	9.00	7.99
総資産経常利益率(ROA) (%)	6.68	7.61	6.18	5.71
ネットDEレシオ (倍)	0.10	0.02	△ 0.06	△ 0.23
設備投資額	1,887	713	661	664
減価償却費	921	905	810	737
研究開発費	72	54	38	36
期末有利子負債	5,145	5,199	4,682	4,367
単体期末従業員数 (人)	99	107	114	118
連結期末従業員数 (人)	759	775	797	794
連結対象会社数 (社)	19	19	19	19
うち、子会社・持分法適用会社	16社、3社	16社、3社	16社、3社	16社、3社
発行済株式総数 (千株)	7,004	7,004	7,004	7,004
株主数 (人)	2,952	2,609	2,389	3,258
1株当たり配当金 (円)	25	30	40	45
単体配当性向 (%)	27.27	29.01	37.78	43.52
外国人持株比率 (%)	12.10	14.21	19.77	20.03
連結株価収益率(PER) (倍)	4.82	5.26	8.56	9.15

(注)・2015年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っています。2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。
・2021年度以降は、収益認識に関する会計基準等を適用しています。

2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)
33,561	29,826	31,285	34,087	35,423	34,804
18,792	17,352	20,197	20,386	21,035	21,160
–	–	–	1,697	1,791	1,760
10,508	9,698	8,974	9,686	10,524	9,513
2,502	1,003	584	1,170	642	997
–	1,580	1,176	864	1,192	1,102
1,758	189	353	281	237	269
1,523	1,189	1,228	1,522	2,116	1,914
1,731	1,644	1,712	1,512	2,091	1,917
–	–	–	490	483	536
235	164	267	353	501	332
62	△ 25	△ 27	46	△ 7	22
–	200	15	42	119	207
224	20	53	47	48	56
△ 730	△ 815	△ 794	△ 970	△ 1,121	△ 1,157
1,614	1,290	1,354	1,684	2,441	2,170
923	738	823	988	1,415	1,287
132.16	105.73	118.72	142.38	40.74	37.03
29,413	29,527	30,271	31,364	33,660	33,642
17,288	17,389	17,978	19,209	20,308	19,489
12,125	12,138	12,293	12,154	13,351	14,152
12,949	12,607	12,710	13,034	14,182	13,249
10,862	10,407	10,605	10,998	11,892	10,881
2,087	2,200	2,104	2,036	2,289	2,368
16,463	16,920	17,561	18,329	19,478	20,392
14,726	15,244	15,825	16,475	17,501	18,304
1,571	1,210	1,781	1,105	2,406	2,231
△ 543	△ 568	△ 684	△ 443	△ 1,463	△ 993
△ 871	△ 509	△ 630	△ 454	△ 492	△ 730
1,027	641	1,097	662	943	1,237
50.07	51.63	52.28	52.53	52.00	54.41
4.54	3.99	3.93	4.47	5.98	5.50
6.39	4.93	5.30	6.12	8.33	7.19
5.29	4.38	4.53	5.47	7.51	6.45
△ 0.26	△ 0.27	△ 0.30	△ 0.30	△ 0.29	△ 0.31
462	419	1,140	523	1,253	902
652	639	654	678	672	729
36	36	43	40	36	35
3,849	3,811	3,604	3,611	3,831	3,836
115	120	131	124	121	119
783	797	778	773	764	761
19	19	19	18	18	18
16社、3社	16社、3社	16社、3社	15社、3社	15社、3社	15社、3社
7,004	7,004	7,004	7,004	35,020	35,020
3,610	6,036	6,421	6,051	7,900	11,856
45	45	50	60	14	14
50.21	68.50	60.40	69.34	54.54	59.52
19.11	16.64	5.76	3.22	6.34	4.66
9.24	12.69	9.82	9.52	9.77	9.72

会社概要 (2025年3月31日現在)

企業サイトはこちら
<https://www.toho-ace.co.jp>



会社概要

社名	東邦アセチレン株式会社
英訳名	Toho Acetylene Co., Ltd.
設立	1955年3月7日 (1963年12月、株式額面変更のため旧秋田電化工業株式会社と合併したことにより、登記上の設立年月日は1948年9月8日)
本社所在地	〒985-0833 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号 TEL:022-366-6110 FAX:022-366-6170
資本金	22億6千1百万円
売上高	[連結] 348億4百万円(2025年3月期) [単体] 167億2千7百万円(2025年3月期)
事業分野	[高圧ガス関連] 溶解アセチレン、酸素、窒素、アルゴン、その他ガス [石油ガス関連] 液化石油ガス、生活関連機器 [産業機材関連] 溶接材料、溶接切断器具、容器 [メディカル関連] 医療用ガス、医療機器、医療ガス配管工事 [製氷機関連] 製氷機、各種貯氷・搬送装置 [エスプーマ関連] 食品用ガス、理美容ガス、エスプーマ
従業員数	[連結] 761名 [単体] 119名
連結対象会社	18社(連結子会社15社、持分法適用関連会社3社)

主要拠点

拠点	所在地	代表番号
本社	〒985-0833 宮城県多賀城市栄2-3-32	TEL:022-366-6110
東京支社	〒108-6206 東京都港区港南2-15-3 品川インターナショナルC棟6階	TEL:03-6260-0080
大阪支社	〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜1-2-1 新ダイビル27階	TEL:06-6676-8320
札幌営業所	〒004-0813 北海道札幌市清田区美しが丘3条9-1-25	TEL:011-886-9401
八戸支店	〒039-2245 青森県八戸市北インター工業団地1-8-8	TEL:0178-21-2200
仙台支店	〒985-0833 宮城県多賀城市栄2-4-1	TEL:022-365-6341
秋田事務所	〒011-0951 秋田県秋田市土崎港相染町字浜ナシ山6-25	TEL:018-845-1174
酒田事務所	〒998-0064 山形県酒田市大浜1-4-88	TEL:0234-33-2360
郡山営業所	〒963-8803 福島県郡山市横塚3-12-16	TEL:024-944-1500
関東営業所	〒270-1406 千葉県白井市中98-18	TEL:047-492-0841
新潟営業所	〒950-1101 新潟県新潟市西区山田2550-1	TEL:025-201-2077

主なグループ会社

会社名	本社所在地	主な事業内容	出資比率(%)
株式会社東酸	青森県青森市	高圧ガスの製造、各種ガス・石油製品類・ガス用器具類の販売	51.40
太平熔材株式会社	秋田県秋田市	高圧ガスの製造、各種ガス・石油製品類・ガス用器具類の販売	76.56
莊内ガス株式会社	山形県酒田市	高圧ガスの製造、各種ガス・石油製品類・ガス用器具類の販売	71.01
東ホー株式会社	神奈川県大和市	高圧ガスの製造、自動車関連設備・各種ガス・ガス用器具類の販売	75.52
東邦福島株式会社	福島県郡山市	高圧ガスの製造、各種ガス・石油製品類・ガス用器具類の販売	100
東邦北海道株式会社	北海道札幌市	高圧ガスの製造、各種ガス・石油製品類・ガス用器具類の販売	100
東邦岩手株式会社	岩手県紫波郡矢巾町	高圧ガスの製造、各種ガス・石油製品類・ガス用器具類の販売	100
東邦新潟株式会社	新潟県新潟市	高圧ガスの製造、各種ガス・石油製品類・ガス用器具類の販売	100
株式会社タガワ	千葉県香取市	製氷・冷凍・冷蔵・冷房・冷水・冷却機械装置の製造・設置工事並びに販売	100

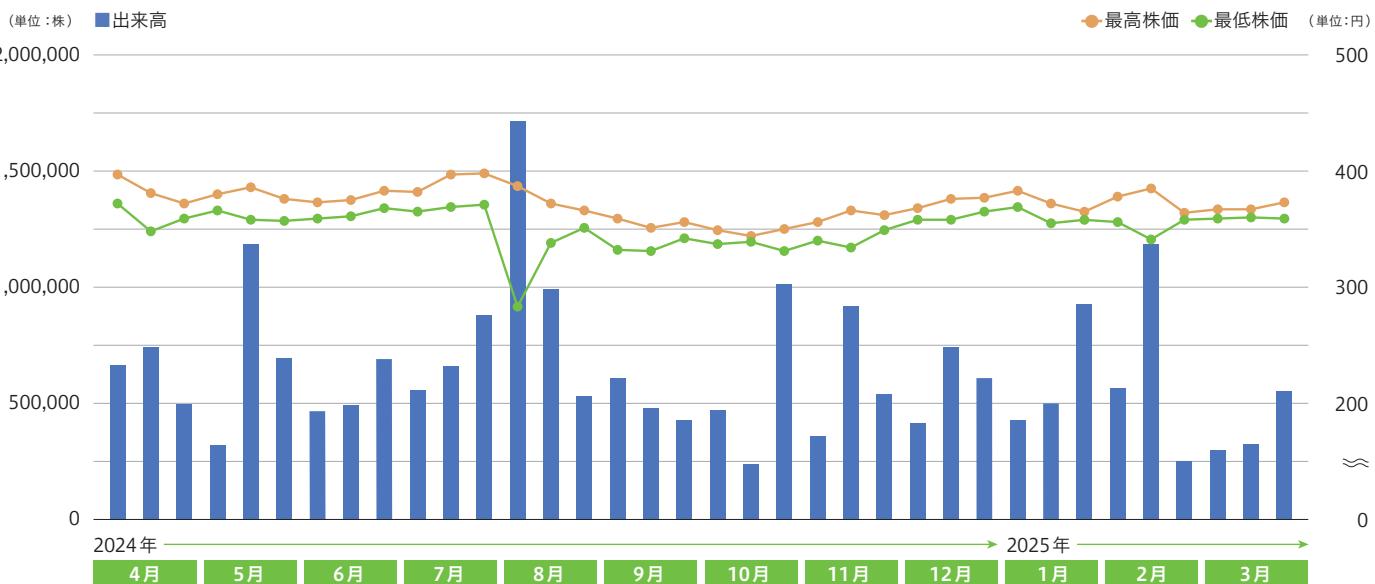
株式情報 (2025年3月31日現在)

株式情報

上場証券取引所	東京証券取引所(プライム市場)
証券コード	4093
主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 三井住友信託銀行株式会社 農林中央金庫 株式会社日本政策投資銀行
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
単元株式数	100株
発行可能株式総数※	80,000,000株
発行済株式総数※	35,020,000株(自己株式 198,205株を含む)
株主数	11,856名

※ 2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。

株価・出来高推移



株主構成 (単元株式数:100株)

	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
所有株式数(単元)	69,948	69,936	69,931	69,900	349,846	349,701
所有株式数の割合(%)						
■個人・その他	22.0	25.7	30.7	32.7	29.7	33.5
■その他法人	48.0	48.0	51.9	52.5	54.2	58.1
■外国法人等	19.1	16.7	5.8	3.2	6.3	4.7
■金融機関	10.3	8.5	10.5	9.8	6.0	1.3
■金融商品取引業者	0.6	1.1	1.1	1.8	3.8	2.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)・単元未満株式は含んでいません。自己株式数は「個人・その他」に含んで計算しています。

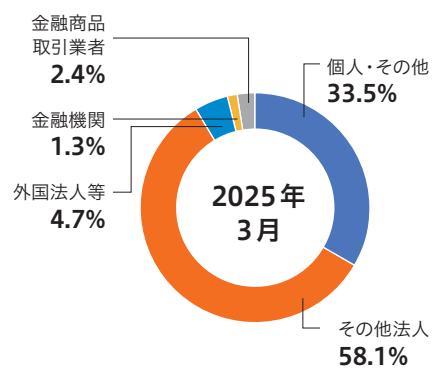
・2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東ソー株式会社	8,568	24.61
日本酸素ホールディングス株式会社	3,450	9.91
光通信株式会社	2,602	7.47
丸紅株式会社	2,200	6.32
株式会社UH Partners 2	1,731	4.97
神鋼商事株式会社	275	0.79
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	260	0.75
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	211	0.61
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	196	0.56
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	192	0.55
計	19,687	56.54

(注)・所有株式数は千株未満を切り捨てています。

・2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。





CSR推進委員会

〒985-0833 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

TEL:022-385-5881 FAX:022-366-6170

<https://www.toho-ace.co.jp>

